

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第207期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齊藤 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齊藤 康

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジイビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第203期 | 第204期 | 第205期 | 第206期 | 第207期 |
|---------------------------------|----------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 営業収益 (百万円) | 166,538 | 190,111 | 169,484 | 160,977 | 148,347 |
| 経常利益 (百万円) | 11,948 | 16,764 | 13,891 | 12,584 | 11,512 |
| 当期純利益 (百万円) | 7,737 | 14,404 | 8,871 | 6,464 | 6,105 |
| 純資産額 (百万円) | 205,001 | 218,561 | 211,265 | 186,933 | 205,911 |
| 総資産額 (百万円) | 379,094 | 391,580 | 358,677 | 316,381 | 341,723 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,168.10 | 1,240.55 | 1,199.05 | 1,060.87 | 1,167.09 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 45.89 | 82.10 | 50.58 | 36.87 | 34.82 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 43.51 | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 54.1 | 55.6 | 58.6 | 58.8 | 59.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.3 | 6.8 | 4.1 | 3.3 | 3.1 |
| 株価収益率 (倍) | 41.0 | 24.4 | 25.3 | 25.9 | 33.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 11,074 | 13,393 | 25,331 | 16,936 | 15,885 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 11,905 | 11,833 | 11,675 | 23,156 | 22,370 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 12,659 | 11,287 | 8,398 | 8,938 | 6,971 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 18,360 | 31,519 | 36,727 | 39,642 | 28,159 |
| 従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名) | 2,463 〔259〕 | 2,596 〔424〕 | 2,599 〔1,043〕 | 2,713 〔1,087〕 | 3,303 〔1,445〕 |

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 純資産額の算定にあたり、第204期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第204期、第205期、第206期及び第207期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第205期から年間平均臨時従業員数に派遣社員等を含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第203期 | 第204期 | 第205期 | 第206期 | 第207期 |
|---------------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 営業収益 (百万円) | 144,006 | 164,656 | 148,411 | 140,849 | 127,527 |
| 経常利益 (百万円) | 11,375 | 15,472 | 12,900 | 12,247 | 10,484 |
| 当期純利益 (百万円) | 7,101 | 13,481 | 8,495 | 6,491 | 5,624 |
| 資本金 (百万円) | 22,393 | 22,393 | 22,393 | 22,393 | 22,393 |
| 発行済株式総数 (株) | 175,921,478 | 175,921,478 | 175,921,478 | 175,921,478 | 175,921,478 |
| 純資産額 (百万円) | 195,042 | 208,806 | 201,247 | 177,501 | 194,735 |
| 総資産額 (百万円) | 359,244 | 371,446 | 338,701 | 297,135 | 319,308 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,110.81 | 1,189.84 | 1,147.07 | 1,011.88 | 1,110.29 |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.0 | 12.0 | 12.0 | 12.0 | 12.0 |
| (内 1株当たり 中間配当額) (円) | (5.0) | (5.0) | (6.0) | (6.0) | (6.0) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 42.04 | 76.81 | 48.42 | 37.00 | 32.07 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 39.89 | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 54.3 | 56.2 | 59.4 | 59.7 | 61.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.2 | 6.7 | 4.1 | 3.4 | 3.0 |
| 株価収益率 (倍) | 44.8 | 26.1 | 26.4 | 25.8 | 36.2 |
| 配当性向 (%) | 23.8 | 15.6 | 24.8 | 32.4 | 37.4 |
| 従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名) | 885 〔19〕 | 864 〔36〕 | 859 〔603〕 | 860 〔614〕 | 853 〔620〕 |

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 第204期、第205期、第206期及び第207期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第204期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第204期の1株当たり配当額(12.0円)には、創立120周年記念配当(2.0円)が含まれる。

5 第205期から年間平均臨時従業員数に派遣社員等を含めている。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 明治20年 4月 | 三菱為換店(明治13年 3月開業)の倉庫業務を継承し、東京・深川に有限責任東京倉庫会社として設立 |
| 明治25年 3月 | 大阪支店開設 |
| 明治26年12月 | 東京倉庫株式会社に改組、商号変更 |
| 明治35年12月 | 神戸支店開設 |
| 明治40年11月 | 神戸港に海運貨物の海陸一貫取扱施設を完成、海陸連絡業(のちの港湾運送事業)の体制を確立 |
| 大正 7年 3月 | 三菱倉庫株式会社に商号変更 |
| 同年同月 | 東京支店開設 |
| 大正 8年 1月 | 門司支店開設 |
| 大正13年 5月 | 横浜支店開設 |
| 昭和 6年 1月 | 東京・江戸橋(現在の日本橋)で我が国最初のトランクルームサービスを開始 |
| 昭和18年 8月 | 名古屋支店開設 |
| 昭和24年 5月 | 東京証券取引所に株式を上場 |
| 昭和35年 4月 | 福岡支店開設(こののち、同49年 4月門司支店を統合) |
| 昭和37年11月 | 東京・深川にコンピュータ・倉庫・住宅の複合賃貸ビルを建設、コンピュータ用賃貸ビル事業開始 (こののち、昭和44年 5月不動産事業に本格進出、コンピュータ専用ビル、オフィスビル、商業施設等の賃貸施設を建設するとともにマンション分譲を継続的に実施) |
| 昭和38年 4月 | 自動車運送事業に本格進出 |
| 昭和45年 1月 | 米国カリフォルニア州に倉庫会社設立 (こののち、昭和47年 3月ニュージャージー州に倉庫会社、同56年 6月ニューヨーク州に運送取扱会社設立、両社は平成10年10月合併) |
| 昭和46年 4月 | 航空貨物取扱事業に本格進出 |
| 昭和59年 4月 | シンガポールに運送取扱会社設立 (こののち、昭和60年 6月香港に運送取扱会社、平成元年 9月タイに運送取扱会社、同 5年 6月インドネシアに倉庫会社、同10年10月マレーシアに運送取扱会社設立) |
| 昭和61年10月 | 情報関連事業会社設立 |
| 昭和62年 4月 | 創立100周年 |
| 平成 4年 | 各店に高機能倉庫を一斉建設(約25,000坪)、当社企業体質を変えるため倉庫改造元年と宣言 |
| 同年 9月 | 神戸・ハーバーランドに商業施設・オフィスビル等の賃貸施設建設 |
| 平成 7年 1月 | 阪神大震災被災 |
| 同年 2月 | オランダに運送取扱会社設立 (こののち、平成13年 7月ドイツ、同19年 4月イタリアに同社支店を開設) |
| 平成 8年 4月 | 中国に倉庫会社設立 (こののち、平成16年 2月運送取扱会社設立、以降順次拠点を整備拡大) |
| 同年 6月 | 商号の英文表示をMitsubishi Logistics Corporationに変更 |
| 平成11年 | 冷蔵倉庫業に本格進出 (平成11年 6月東京・大井、平成14年12月神戸・六甲に冷蔵倉庫建設) |
| 平成18年 8月 | 横浜・ポートサイド地区に商業施設建設 (こののち、平成21年12月オフィスビル建設、同22年 3月同ビル内の商業施設賃貸開始) |

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)グループは、当社、子会社45社及び関連会社11社で構成され、倉庫事業を中核として陸上運送事業、港湾運送事業、及び国際運送取扱事業を総合的、一貫的に運営し、またビル賃貸業を中心とした不動産事業を併営しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

(1) 倉庫事業

貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、あわせて庫入、庫出、その他の荷役を行う事業であって、このうち荷役については、当社は東菱企業(株)等に委託しております。また、海外では上海菱華倉庫運輸有限公司等が倉庫事業を行っております。

(2) 陸上運送事業

貨物自動車による貨物の運送、利用運送又は運送取次を行う事業であって、このうち自動車運送(実運送)については、菱倉運輸(株)、九州菱倉運輸(株)等が行っております。

(3) 港湾運送事業

荷主又は船舶運航事業者の委託を受け、港湾において、貨物の船舶への積込又は船舶からの取卸のほか、はしけによる運送、上屋その他荷捌場への搬入、搬出、保管等を一貫して、又は個別に行う事業であります。このうち荷役については、当社は神菱港運(株)、菱洋運輸(株)等に委託しております。

(4) 国際運送取扱事業

国際間に輸送システムを整備し、各種輸送手段の有機的結合を図り、荷主の委託を受けて国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業であり、国内においてはユニトランス(株)等、海外では米国三菱倉庫会社、欧州三菱倉庫会社等が当社輸送システムの一部を構成しております。

(5) その他

上記各事業に関連した付帯事業であり、ダイヤ情報システム(株)は物流情報システムの開発業務等を行っております。

不動産事業

ビル等の賃貸・管理のほか、駐車場・ショッピングセンターの管理、運営、各種建築工事の設計、請負、マンション分譲を中心とする不動産販売等を行う事業であります。当社は賃貸施設の管理、保守等をダイヤビルテック(株)、横浜ダイヤビルマネジメント(株)等に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。
 2 *印は在外会社である。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------|----------------|-----------------------|--------------------|---------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 東北菱倉運輸(株) | 仙台市宮城野区 | 90 | 陸上運送事業 (物流事業) | 100.0 (33.3) | 当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 埼玉サービス(株) | 埼玉県八潮市 | 10 | 倉庫荷役業 (物流事業) | 100.0 | 当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| ダイヤ情報システム(株) | 東京都中央区 | 30 | 情報処理業 (物流事業) | 100.0 | 当社グループの物流等情報システムの開発及び運用等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 菱倉運輸(株) | 東京都江東区 | 360 | 陸上運送事業 (物流事業) | 100.0 | 当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有 |
| ユニトランス(株) | 東京都港区 | 50 | 国際運送取扱事業 (物流事業) | 100.0 | 当社グループの取扱貨物に係る利用航空運送を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 京浜内外フォワーディング(株) | 東京都中央区 | 30 | 国際運送取扱事業 (物流事業) | 75.5 | 当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 東菱企業(株) | 東京都中央区 | 12 | 倉庫荷役業 (物流事業) | 100.0 | 当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 中部貿易倉庫(株) | 浜松市南区 | 45 | 倉庫事業 (物流事業) | 99.1 | 当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 名菱企業(株) | 愛知県海部郡 飛島村 | 10 | 倉庫荷役業 (物流事業) | 100.0 | 当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 菱洋運輸(株) (注) 5 | 名古屋市港区 | 60 | 港湾運送事業 (物流事業) | 50.0 | 当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 旭菱倉庫(株) | 大阪府大東市 | 30 | 倉庫事業 (物流事業) | 70.0 | 当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 阪菱企業(株) | 大阪府茨木市 | 10 | 倉庫荷役業 (物流事業) | 100.0 | 当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 神菱港運(株) | 神戸市中央区 | 36 | 港湾運送事業 (物流事業) | 86.0 | 当社が運営するコンテナターミナルの荷役等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 内外フォワーディング(株) | 神戸市中央区 | 44 | 国際運送取扱事業 (物流事業) | 79.0 (5.1) | 当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 九州菱倉運輸(株) | 福岡市博多区 | 60 | 陸上運送事業 (物流事業) | 100.0 (60.5) | 当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 門菱港運(株) | 北九州市門司区 | 96 | 港湾運送事業 (物流事業) | 99.9 | 当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 博菱港運(株) | 福岡市東区 | 10 | 港湾運送事業 (物流事業) | 100.0 | 当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 米国三菱倉庫会社 | 米国 ニューヨーク州 | 千USドル 3,000 | 国際運送取扱事業 (物流事業) | 100.0 | 米国における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 加州三菱倉庫会社 | 米国 カリフォルニア州 | 千USドル 2,000 | 倉庫事業 (物流事業) | 100.0 | 米国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 欧州三菱倉庫会社 | オランダ ロッテルダム | 千ユーロ 2,500 | 国際運送取扱事業 (物流事業) | 100.0 | 欧州における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 上海菱華倉庫運輸有限公司 | 中国 上海市 | 百万元 126 | 倉庫事業 (物流事業) | 85.0 | 中国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------|---------|-----------------------|---------------------------|---------------------|--|
| 香港三菱倉庫会社 | 香港 | 百万香港ドル 20 | 国際運送取扱事業 (物流事業) | 100.0 | 香港における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 泰国三菱倉庫会社 (注) 5 | タイ | 百万バーツ 12 | 国際運送取扱事業 (物流事業) | 49.0 (8.0) | タイにおける当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有 |
| インドネシア三菱倉庫会社 | インドネシア | 百万ルピア 13,152 | 倉庫事業 (物流事業) | 100.0 (1.0) | インドネシアにおける当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| ダイヤビルテック㈱ | 東京都中央区 | 100 | 不動産の管理業 (不動産事業) | 100.0 | 当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 横浜ダイヤビルマネジメント ㈱ | 横浜市神奈川区 | 100 | 不動産の管理・運 営業 (不動産事業) | 100.0 | 当社所有不動産の管理・運営等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 中貿開発㈱ | 浜松市南区 | 10 | 不動産の賃貸業 (不動産事業) | 100.0 (98.0) | 同社所有の商業用ビルを当社が賃借し賃貸ビルとして使用しております。 役員の兼任等...有 |
| 名古屋ダイヤビルテック㈱ | 名古屋市中村区 | 10 | 不動産の管理業 (不動産事業) | 100.0 | 当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 大阪ダイヤビルテック㈱ | 大阪市福島区 | 34 | 不動産の管理業 (不動産事業) | 100.0 | 当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 神戸ダイヤサービス㈱ | 神戸市中央区 | 50 | 不動産の管理業 (不動産事業) | 100.0 | 当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 神戸ダイヤメンテナンス㈱ | 神戸市中央区 | 50 | 不動産の管理業 (不動産事業) | 100.0 | 当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有 |
| その他5社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 日本コンテナ・ターミナル㈱ | 東京都港区 | 250 | 港湾運送事業 (物流事業) | 49.0 | 当社と協同してコンテナターミナルの運営を行っております。 役員の兼任等...有 |
| ㈱草津倉庫 | 滋賀県草津市 | 50 | 倉庫事業 (物流事業) | 50.0 | 当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを括弧書きで記載している。
2 上記の会社で特定子会社に該当するものはない。
3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4 議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数である。
5 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------------------------|
| 倉庫・港湾運送等の物流事業 | 2,803 |
| 不動産事業 | 429 |
| 全社 | 71 |
| 合計 | 3,303 〔ほかに臨時従業員数1,445〕 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数である。
2 臨時従業員数の事業の種類別セグメント別の内訳は、倉庫・港湾運送等の物流事業が1,146名、不動産事業が282名、全社17名である。
3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が590名、臨時従業員数が358名それぞれ増加しているが、その主な理由は、連結の範囲の変更により連結子会社が増加したためである。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|
| 853 〔ほかに臨時従業員数620〕 | 40.8 | 18.4 | 7,775,953 |

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は「三菱倉庫労働組合」(所属組合員数700名)と称し、昭和21年に発足、本部を東京に置き、各支店に支部を設けております。

提出会社は、組合との労働協約に基づき、経営協議会を設置し、従業員の労働条件等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

なお、現在(平成22年3月31日)懸案事項はありません。

同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、金融危機の影響が残る中、中国をはじめとするアジアで回復に向かい、米国で後半にかけて改善が見られたものの、欧州では景気低迷が続きました。またわが国経済は、輸出や生産に続いて個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、設備投資が減少したほか雇用情勢も悪化し、引き続き低調に推移しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、国内外の景気悪化の影響により輸出入貨物が減少し、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し賃料の低下がみられるなど、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品配送センター業務の取扱拡大、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに横浜ポートサイド地区で超高層オフィスビル「横浜ダイヤビルディング」の建設を進め、期後半に竣工・稼働となりました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で前期後半に稼働した埼玉／三郷配送センターの寄与等により医薬品の取扱が増加したものの、国内外の景気悪化の影響により全般に荷動きが低下し輸出入貨物の取扱が減少したため減収となり、不動産事業で期後半に横浜ダイヤビルディングが新規稼働したものの既存オフィスビル等の需要減退の影響もあり前期を僅かに下回り、全体として前期比126億2千9百万円（7.8%）減の1,483億4千7百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が大幅減少し、不動産事業で横浜ダイヤビルディングの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用の計上等があり、全体として前期比120億8千2百万円（8.4%）減の1,317億6千8百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加等により、同4億9千4百万円（8.5%）増の62億9千7百万円となりました。

このため、営業利益は、物流、不動産の両事業で減益となったので、全体として前期比10億4千万円（9.2%）減の102億8千1百万円となり、経常利益は、同10億7千1百万円（8.5%）減の115億1千2百万円となりました。また当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失の減少もあり、前期比3億5千8百万円（5.6%）減の61億5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、前期後半に稼働した埼玉／三郷配送センターの寄与等により医薬品の取扱が増加したものの、国内外の景気悪化の影響により全般に荷動きが低下したため、営業収益は倉庫事業で前期並みの261億5千7百万円、陸上運送事業で前期比2.7%減の238億4百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前期比9.8%減の180億8千7百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が減少したほか海上運賃単価下落や為替円高の影響もあり、営業収益は同22.2%減の333億7千5百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比124億6千9百万円（10.0%）減の1,122億8千万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が大幅減少したため、埼玉ノ三郷配送センターの通期稼働等に伴い減価償却費が増加したものの、前期比119億6千9百万円（9.9%）減の1,089億1千6百万円となりました。このため営業利益は、前期比4億9千9百万円（12.9%）減の33億6千3百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、期後半に横浜ダイヤビルディングが新規稼働したものの既存オフィスビル等の需要減退の影響もあり、営業収益は前期比0.4%減の310億7千9百万円となりました。また設計施工事業等の収入は、前期並みとなりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比1億1百万円（0.3%）減の375億4千7百万円となりました。また営業費用は、横浜ダイヤビルディングの新規稼働に伴う減価償却費の増加や不動産取得税等の一時費用の計上等により、前期比3億8千5百万円（1.5%）増の265億9千1百万円となりました。このため営業利益は、前期比4億8千7百万円（4.3%）減の109億5千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（2千5百万円の増加）及び「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」（19億4千8百万円の増加）を加えた全体で114億8千2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は281億5千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー（114億8千2百万円の減少）は、前連結会計年度（29億1千4百万円の増加）に比べ、主として財務活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度の増加から当連結会計年度は減少に転じたことにより、143億9千6百万円下回りました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、158億8千5百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、販売用不動産の取得等により、前連結会計年度（169億3千6百万円の増加）に比べ、10億5千1百万円下回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、223億7千万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が多かった前連結会計年度（231億5千6百万円の減少）に比べ、7億8千5百万円上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により、69億7千1百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、社債の発行による収入のあった前連結会計年度（89億3千8百万円の増加）に比べ、159億9百万円下回りました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

| 事業の種類別セグメント | 営業収益(百万円) | | 前連結会計年度比増減 | |
|---------------|-----------|---------|------------|------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 金額(百万円) | (%) |
| 倉庫・港湾運送等の物流事業 | | | | |
| （倉庫事業） | 26,140 | 26,157 | 17 | 0.1 |
| （陸上運送事業） | 24,469 | 23,804 | 664 | 2.7 |
| （港湾運送事業） | 20,059 | 18,087 | 1,972 | 9.8 |
| （国際運送取扱事業） | 42,882 | 33,375 | 9,507 | 22.2 |
| （その他） | 11,197 | 10,855 | 342 | 3.1 |
| 計 | 124,749 | 112,280 | 12,469 | 10.0 |
| 不動産事業 | | | | |
| （不動産賃貸事業） | 31,196 | 31,079 | 116 | 0.4 |
| （その他） | 6,453 | 6,467 | 14 | 0.2 |
| 計 | 37,649 | 37,547 | 101 | 0.3 |
| セグメント間取引消去 | 1,422 | 1,480 | 58 | - |
| 合計 | 160,977 | 148,347 | 12,629 | 7.8 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

| 事業の種類別セグメント | 業務の種類 | 取扱高等 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比増減 |
|-------------------------|--------|------------------------|-----------|-----------|------------|
| 倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業) | 倉庫保管 | 保管残高 (数量・月末平均) | 615千トン | 638千トン | 23千トン |
| | | 貨物回転率 (数量・月間平均) | 48.9% | 47.8% | 1.1 |
| (陸上運送事業) | 倉庫荷役 | 入庫高 | 3,636千トン | 3,646千トン | 10千トン |
| | | 出庫高 | 3,585千トン | 3,679千トン | 94千トン |
| (陸上運送事業) | 陸上運送 | 陸上運送高 | 20,566千トン | 18,641千トン | 1,924千トン |
| (港湾運送事業) | 沿岸荷役 | 沿岸荷役高 | 80,378千トン | 75,402千トン | 4,976千トン |
| | | 船内荷役 | 船内荷役高 | 63,766千トン | 58,538千トン |
| (国際運送取扱事業) | 国際運送取扱 | 国際運送取扱高 | 8,470千トン | 8,701千トン | 230千トン |
| 不動産事業 | 不動産賃貸 | 不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均) | | | |
| | | オフィス用 | 370千㎡ | 390千㎡ | 20千㎡ |
| | | 商業用 | 425千㎡ | 428千㎡ | 3千㎡ |
| | | 住宅用 | 33千㎡ | 35千㎡ | 1千㎡ |

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式…………… $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 12 \text{カ月}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、中国をはじめとするアジアで成長が見込まれるものの、米国や欧州では緩やかな回復に留まると予想されています。またわが国経済は、アジアの経済成長等に支えられ輸出や生産の増加が期待されるものの、デフレの継続や不透明な雇用情勢等の懸念もあり、景気の本格的な回復には時間を要すると思われま。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや物流合理化の影響により、また不動産業界においては、需給の緩みや競争の激化により、厳しい状況が続くと思われま。

このような事業環境の下、当社グループは、新たに策定した平成23年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画[2010-2012]に沿い、国内外一体のロジスティクス事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

具体的には、

- (1) 物流事業においては、高品質の配送センター業務を核として物流アウトソーシングの一括受託等に努めて、国内事業の基盤強化を図るとともに、グローバルに拠点間の連携を強化することにより国内外一体となったロジスティクスサービスの体制を拡充し、成長する中国をはじめとするアジアに重点を置き物流事業の海外展開を加速します。

- (2) 不動産事業においては、テナントサービスの充実や所有施設の機能向上に努め、テナントの確保や賃料水準の維持向上に努めるとともに、所有地の再開発を計画的に進めて事業の拡充を図ります。
- (3) 地球環境対応は、企業の社会的責任（CSR）のみならず、事業拡張の好機と捉え、環境負荷を軽減するサービスの開発等に努めます。また、事業遂行において、CO2削減に努めます。
- (4) 適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の整備を進めるとともに、リスク管理の強化、CSRの推進に努めます。

また、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

(2) 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

建物の耐震対策

イ 阪神大震災を契機に、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。

ロ 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としておりません。

外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

イ 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。

ロ また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）及び東海地域（愛知、静岡）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。

ハ このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

(3) 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理が求められることとなりました。

当社は、当連結会計年度において収益性の低下した不動産事業用施設（土地・建物等）について減損損失（3億2千万円）を特別損失として計上しました。

(4) 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度末において895億1千1百万円の投資有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

(5) 退職給付債務

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。なお、当連結会計年度末において、退職給付債務の割引率は2.5%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は2億6千5百万円であり、数理計算上の差異の費用処理は発生の翌期から5年定額で行うこととしております。

(6) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計12社（北米2社、中国・アジア9社、欧州1社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

(7) 環境保全に係る規制強化等

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

(8) 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針等として、有価証券の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準等が挙げられますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

イ 物流事業においては、国内外の景気悪化の影響により輸出入貨物が減少するなど厳しい状況のうちに推移する中、医薬品配送センター業務の取扱拡大、海外拠点の拡充等に努めました。この結果、物流事業の営業収益については、倉庫・陸上運送の両事業は、前連結会計年度後半に稼働した埼玉／三郷配送センターの寄与等により、医薬品等の取扱が増加したものの、国内外の景気悪化の影響により全般に荷動きが低下したため、倉庫事業で前期並み、陸上運送事業で減収となったほか、港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、また国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が減少したほか海上運賃単価下落や為替円高の影響もあり、それぞれ減収となり、全体として前期比124億6千9百万円(10.0%)減の1,122億8千万円となりました。

ロ 不動産事業においては、ビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し賃料の低下がみられるなど厳しい状況のうちに推移する中、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに横浜ポートサイド地区で超高層オフィスビル「横浜ダイヤビルディング」の建設を進め、期後半に竣工・稼働となりました。この結果、不動産事業の営業収益については、主力の不動産賃貸事業は、期後半に横浜ダイヤビルディングが新規稼働したものの既存オフィスビル等の需要減退の影響もあり減収となったほか、設計施工事業等の収入は前期並みとなったため、全体として前期比1億1百万円(0.3%)減の375億4千7百万円となりました。

ハ この結果、全体の営業収益は、前期比126億2千9百万円(7.8%)減の1,483億4千7百万円となりました。

営業原価

営業原価は、物流事業で貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が大幅減少し、不動産事業で横浜ダイヤビルディングの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用の計上等があり、全体として前期比120億8千2百万円(8.4%)減の1,317億6千8百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加等により、前期比4億9千4百万円(8.5%)増の62億9千7百万円となりました。

営業利益、経常利益

この結果、営業利益は、前期比10億4千万円(9.2%)減の102億8千1百万円となり、経常利益は、同10億7千1百万円(8.5%)減の115億1千2百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失の減少もあり、前期比3億5千8百万円(5.6%)減の61億5百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、横浜ダイヤビルディング建設等の設備投資による支出等に伴い「有価証券（内容は譲渡性預金による運用資金）」が減少したものの、横浜ダイヤビルディング竣工に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比253億4千1百万円増の3,417億2千3百万円となりました。

負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、第5回無担保社債の償還に伴い「1年内償還予定の社債」が減少したものの、新規借入に伴い「長期借入金」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比63億6千3百万円増の1,358億1千2百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比189億7千8百万円増の2,059億1千1百万円となりました。

自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末を1.1ポイント上回る59.9%となりました。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、新規借入に伴う借入金の増加があったものの、第5回無担保社債の償還により前期末に比べ46億1千2百万円減少し、496億4百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により158億8千5百万円の増加となったものの、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、固定資産の取得による支出等により223億7千万円の減少となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、社債の償還による支出等により69億7千1百万円の減少となったため、「現金及び現金同等物に係る換算差額」（2千5百万円の増加）及び「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」（19億4千8百万円の増加）を加えた全体で114億8千2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は281億5千9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

当連結会計年度においては、全体で232億4千4百万円の設備投資を実施いたしました。

- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業においては、保管設備の高度化及び増強を中心として17億3百万円の設備投資を実施いたしました。
- (2) 不動産事業においては、賃貸施設の増強を中心として、当社における横浜・横浜ダイヤビルディングの建設など、215億7百万円の設備投資を実施いたしました。
- (3) このほか、管理部門の資産等(全社資産)について3千3百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------|------------------------|------------------------|-------------|---------------|-----------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本店 (東京都中央区 ほか所在) | 物流事業 不動産事業 | 保管設備及 び港湾施設 賃貸施設 | 0 | | | 107 | 107 | 72 |
| | | | 26,399 | 3 | 8,938 (88) | 298 | 35,639 | 34 |
| 東京支店 (東京都中央区 ほか所在) | 物流事業 不動産事業 | " | 16,933 | 990 | 19,780 | 263 | 37,967 | 174 |
| | | | 994 | 0 | 750 (135) | 15 | 1,761 | 2 |
| 横浜支店 (横浜市中区ほ か所在) | 物流事業 不動産事業 | " | 3,819 | 168 | 603 | 94 | 4,685 | 140 |
| | | | 31,275 | 707 | 4,201 (81) | 724 | 36,908 | 6 |
| 名古屋支店 (名古屋市中村 区ほか所在) | 物流事業 不動産事業 | " | 5,104 | 354 | 5,343 | 62 | 10,864 | 77 |
| | | | 3,189 | 14 | 240 (149) | 12 | 3,456 | 3 |
| 大阪支店 (大阪市中央区 ほか所在) | 物流事業 不動産事業 | " | 8,560 | 757 | 9,036 | 111 | 18,466 | 108 |
| | | | 3,822 | 42 | 1,413 (89) | 56 | 5,335 | 11 |
| 神戸支店 (神戸市中央区 ほか所在) | 物流事業 不動産事業 | " | 2,759 | 219 | 20 | 57 | 3,056 | 115 |
| | | | 6,761 | 14 | 1,107 (86) | 46 | 7,930 | 12 |
| 福岡支店 (福岡市博多区 ほか所在) | 物流事業 不動産事業 | " | 1,142 | 101 | 2,702 | 29 | 3,975 | 27 |
| | | | 181 | | 241 (61) | 9 | 431 | 1 |
| 小計 | 物流事業 不動産事業 | | 38,319 | 2,592 | 37,485 | 725 | 79,123 | 713 |
| | | | 72,624 | 782 | 16,893 | 1,163 | 91,463 | 69 |
| 本社 | | | 453 | 1 | 151 | 47 | 654 | 71 |
| 合計 | | | 111,397 | 3,376 | 54,530 (692) | 1,937 | 171,241 | 853 |

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|---------------|------------------------|----------------|-------------|---------------|----------------------|------------|----------------|--------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| ダイヤビル テック㈱ | 東京都 中央区 | 不動産事業 | 賃貸施設 | 106 | 0 | 430 (0) | 51 | 588 | 72 |
| 菱倉運輸㈱ | 東京都 江東区 | 物流事業 | 車両等 | 77 | 93 | 486 (16) | 15 | 672 | 153 |
| 門菱港運㈱ | 北九州市 門司区 | 物流事業 | 港湾施設 | 79 | 40 | 647 (10) | 24 | 792 | 119 |
| 神菱港運㈱ 他19社 | | 物流事業 | 保管設備及 び港湾施設 | 452 | 260 | 547 (45) | 316 | 1,577 | 1,322 |
| 中貿開発㈱ 他5社 | | 不動産事業 | 賃貸施設 | 570 | 18 | 322 (8) | 95 | 1,006 | 288 |
| 合計 | | 物流事業 不動産事業 | | 608 676 | 394 18 | 1,682 753 (81) | 356 146 | 3,042 1,594 | 1,594 360 |

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|---------------|----------------|-------|-------------|---------------|--------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 上海菱華倉庫運輸有限公司 他6社 | 中国 上海他 | 物流事業 | 保管設備 | 862 | 111 | 95 (65) | 84 | 1,153 | 496 |

(1)～(3)の(注)

- 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計額である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 帳簿価額は、未実現損益調整後の金額である。
- 貸与中の土地面積は52千㎡で、賃借中の土地面積は601千㎡である。
- リース契約による主な賃借資産はパソコン等であり、当連結会計年度の支払リース料は物流事業352百万円、不動産事業1百万円、全社12百万円である。
- 主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の名称 | 事業の種類別セグメントの名称 | 賃借先 | 設備の内容 |
|------------------|----------|----------------|----------|--------|
| 本店 (東京都江東区) | 佐藤ダイヤビル | 不動産事業 | 佐藤建物㈱ | 事務所用建物 |
| 本店 (東京都江東区) | 長谷萬ダイヤビル | 不動産事業 | ㈱長谷川萬治商店 | 事務所用建物 |
| 大阪支店 (大阪市福島区) | 阪神ダイヤビル | 不動産事業 | 阪神電気鉄道㈱ | 事務所用建物 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

| 会社名 事業所名 | 設備の内容 | 目的 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | |
|-------------|--------------------------------------|-----------------|------------|----------------|-------------|---------------|--------|--------------|-------------|
| | | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 提出会社 本店 | 賃貸オフィスビル (地上18階地下1階建 約30,200㎡) | 賃貸施設の新設 (建替) | 東京都 中央区 | 不動産事業 | 12,500 | 134 | 自己資金 | 平成23年 10月 | 平成26年 8月 |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まない。

- トランクルーム及び本店事務所として利用している「江戸橋倉庫ビル」の建替えに伴う賃貸オフィスビルの新設であり、一部にトランクルーム(物流事業)及び本店事務所(全社)を含む。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 440,000,000 |
| 計 | 440,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|--|
| 普通株式 | 175,921,478 | 175,921,478 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株) |
| 計 | 175,921,478 | 175,921,478 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 | 7,474,249 | 175,921,478 | 6,898 | 22,393 | 6,891 | 19,383 |

(注) 第4回無担保転換社債(発行価額200億円、平成8年10月7日発行)の転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 1 | 69 | 26 | 109 | 252 | 1 | 4,596 | 5,054 | |
| 所有株式数 (単元) | 2 | 73,666 | 7,794 | 50,128 | 27,465 | 2 | 15,770 | 174,827 | 1,094,478 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0.00 | 42.14 | 4.46 | 28.67 | 15.71 | 0.00 | 9.02 | 100.00 | |

(注) 自己株式530,456株は「個人その他」に530単元及び「単元未満株式の状況」に456株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1-1 | 9,937 | 5.65 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 9,394 | 5.34 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 9,060 | 5.15 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 7,856 | 4.47 |
| キリンホールディングス株式会社 | 東京都中央区新川2丁目10-1 | 7,415 | 4.22 |
| 三菱地所株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目6-1 | 7,331 | 4.17 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 5,724 | 3.25 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 | 3,790 | 2.15 |
| 旭硝子株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目12-1 | 3,315 | 1.88 |
| JPMorgan証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-3 | 3,237 | 1.84 |
| 計 | | 67,062 | 38.12 |

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社は、上表のほかにそれぞれ当社株式1,500千株及び2,829千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。

2 平成17年1月14日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成16年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------|------------------|---------------|----------------------------|
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 9,718 | 5.77 |
| 東京海上アセットマネジメント投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 2 | 0.00 |

3 平成21年10月26日付にて株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年10月19日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------------|------------------|---------------|----------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 7,714 | 4.39 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 | 8,344 | 4.74 |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目4-1 | 1,085 | 0.62 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 | 1,630 | 0.93 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 530,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 525,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 173,772,000 | 173,772 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,094,478 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 175,921,478 | | |
| 総株主の議決権 | | 173,772 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社保有995株、株式会社草津倉庫保有402株)及び当社保有の自己株式456株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 三菱倉庫株式会社 | 東京都中央区日本橋 1丁目19-1 | 530,000 | | 530,000 | 0.30 |
| (相互保有株式) 福井倉庫株式会社 | 福井県福井市花堂北 1丁目4-22 | 277,000 | | 277,000 | 0.16 |
| 株式会社草津倉庫 | 滋賀県草津市大路 1丁目13-25 | 138,000 | | 138,000 | 0.08 |
| 中谷運輸株式会社 | 大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22 | 50,000 | | 50,000 | 0.03 |
| 湘南企業株式会社 | 神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3 | 30,000 | | 30,000 | 0.02 |
| 相互運輸株式会社 | 福岡市博多区大博町 6-16 | 30,000 | | 30,000 | 0.02 |
| 計 | | 1,055,000 | | 1,055,000 | 0.60 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 27,728 | 28,876,051 |
| 当期間における取得自己株式 | 3,874 | 4,577,726 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|--|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(会社法第194条による単元未満株式の買増請求に応じて売り渡した取得自己株式) | 900 | 875,700 | | |
| 保有自己株式数 | 530,456 | | 534,330 | |

(注) 1 当期間における「その他」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数の減少は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数の増減は含めていない。

3 【配当政策】

剰余金の処分については、当社の主たる事業である倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業の計画的な事業展開と経営環境の変化に備えて財務体質の強化にも意を用い、配当は利益水準を考慮した安定的配当を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当金は上記基本方針及び当事業年度業績等を勘案し、中間配当金と同額の1株につき6円と決定し、中間配当金を加えた年間の配当金は、前事業年度と同額の1株につき12円となりました。

また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成21年10月30日 取締役会決議 | 1,052 | 6 |
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 1,052 | 6 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第203期 | 第204期 | 第205期 | 第206期 | 第207期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 2,145 | 2,205 | 2,270 | 1,509 | 1,271 |
| 最低(円) | 976 | 1,541 | 1,094 | 713 | 884 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,068 | 969 | 1,113 | 1,135 | 1,041 | 1,180 |
| 最低(円) | 979 | 895 | 923 | 990 | 951 | 1,021 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|----|---------|-------------|--|---|------|---------------|
| 取締役会長 | | 番 尚 志 | 昭和21年9月30日生 | 昭和44年4月 平成10年6月 12年6月 13年6月 15年6月 20年6月 | 当社入社 大阪支店長 取締役経理部長 常務取締役 取締役社長 取締役会長(現在) | (注)3 | 44 |
| 代表取締役 取締役社長 | | 岡 本 哲 郎 | 昭和25年8月2日生 | 昭和48年4月 平成14年6月 16年6月 18年6月 19年6月 20年6月 | 当社入社 横浜支店長 東京支店長 取締役常務役員補佐(倉庫事業担 当) 常務取締役 取締役社長(現在) | (注)3 | 32 |
| 代表取締役 専務取締役 | | 渡 辺 徹 | 昭和24年6月24日生 | 昭和47年4月 平成13年6月 15年6月 16年6月 18年6月 20年6月 | 当社入社 経理部長 取締役常務役員補佐(経理担当) 兼経理部長 常務取締役経理部長委嘱 常務取締役 専務取締役(現在) | (注)3 | 26 |
| 代表取締役 常務取締役 | | 竹 田 文 男 | 昭和23年8月21日生 | 昭和48年4月 平成12年6月 15年6月 16年6月 18年6月 | 当社入社 大阪支店長 東京支店長 取締役業務部長 常務取締役(現在) | (注)3 | 27 |
| 常務取締役 | | 橋 本 厚 生 | 昭和24年9月12日生 | 昭和48年4月 平成13年6月 16年6月 17年6月 20年6月 | 当社入社 不動産事業部長 取締役不動産事業部長 取締役常務役員補佐(不動産事業 担当) 常務取締役(現在) | (注)3 | 22 |
| 常務取締役 | | 堺 沢 真 | 昭和26年2月12日生 | 昭和50年4月 平成16年6月 19年6月 22年6月 | 当社入社 横浜支店長 神戸支店長 常務取締役(現在) | (注)3 | 9 |
| 常務取締役 | | 米 山 浩 二 | 昭和27年10月7日生 | 昭和50年4月 平成15年6月 16年6月 19年10月 22年6月 | 当社入社 国際輸送事業部長 国際輸送事業部長兼国際業務室長 米国三菱倉庫会社社長 当社常務取締役(現在) | (注)3 | 8 |
| 取締役 | | 榎 原 稔 | 昭和5年1月12日生 | 昭和31年3月 平成4年6月 10年4月 16年4月 同年6月 5年6月 | 三菱商事株式会社入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現在) 当社取締役(現在) | (注)3 | 26 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|--------|-------|-------------|---|--|------|---------------|
| 取締役 | | 根本 二郎 | 昭和3年11月1日生 | 昭和27年4月 平成元年6月 7年6月 15年6月 21年4月 10年6月 | 日本郵船株式会社入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社名誉会長 同社相談役(現在) 当社取締役(現在) | (注)3 | |
| 取締役 | | 三木 繁光 | 昭和10年4月4日生 | 昭和33年4月 平成12年6月 13年4月 16年6月 17年10月 18年1月 18年6月 20年4月 22年4月 21年6月 | 株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行頭取 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 株式会社東京三菱銀行取締役会長、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役退任 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現在) 当社取締役(現在) | (注)3 | |
| 取締役 | 経理部長 | 橋本 有一 | 昭和26年8月21日生 | 昭和49年4月 平成16年6月 19年6月 20年6月 | 当社入社 情報システム部長 経理部長 取締役経理部長(現在) | (注)3 | 18 |
| 取締役 | 工務部長 | 入江 賢次 | 昭和25年4月17日生 | 昭和48年6月 平成16年6月 21年6月 | 当社入社 工務部長 取締役工務部長(現在) | (注)3 | 12 |
| 取締役 | 倉庫事業部長 | 渡部 能徳 | 昭和28年8月18日生 | 昭和51年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 | 当社入社 東京支店長 倉庫事業部長 取締役倉庫事業部長(現在) | (注)3 | 7 |
| 常任監査役 (常勤) | | 三野 博 | 昭和22年5月22日生 | 昭和46年4月 平成10年4月 同年9月 11年4月 13年12月 14年4月 17年4月 19年4月 同年6月 | 三菱商事株式会社入社 同社アパレル部長 同社生活産業担当役員補佐 同社生活産業グループCEO補佐 同社新機能事業グループコンシューマー事業本部長 同社執行役員新機能事業グループコンシューマー事業本部長 同社執行役員新機能事業グループCEOオフィス室長 同社執行役員 当社常任監査役(常勤)(現在) | (注)4 | 4 |
| 常任監査役 (常勤) | | 西川 進 | 昭和18年8月11日生 | 昭和42年4月 平成8年6月 9年6月 11年6月 12年6月 14年6月 15年4月 16年6月 19年6月 20年6月 | 当社入社 総務部長兼人事部長 総務部長 取締役総務部長 取締役総務部長兼人事部長 常務取締役 常務取締役広報室長委嘱 常務取締役 監査役 常任監査役(常勤)(現在) | (注)4 | 32 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|--------|--------------|---|---|------|---------------|
| 監査役 | | 山田 洋之助 | 昭和34年5月2日生 | 平成元年4月 同年10月 16年6月 | 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現 長島・ 大野・常松法律事務所)入所 山田法律事務所(現 山田・合谷・ 鈴木法律事務所)入所(現在) 当社監査役(現在) | (注)5 | 1 |
| 監査役 | | 原田 俊 教 | 昭和25年10月21日生 | 昭和48年4月 平成16年6月 18年6月 20年6月 同年同月 | 当社入社 総務部長兼広報室長兼人事部長 人事部長 共同倉庫株式会社常務取締役(現 在) 当社監査役(現在) | (注)5 | 16 |
| 監査役 | | 堀内 三 郎 | 昭和20年1月14日生 | 昭和47年10月 平成5年5月 15年5月 16年5月 22年6月 | 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現 あず さ監査法人)代表社員 朝日監査法人(現 あずさ監査法 人)専務理事 あずさ監査法人専務理事退任 当社監査役(現在) | (注)6 | |
| 計 | | | | | | | 285 |

- (注) 1 取締役のうち槇原 稔、根本二郎、三木繁光の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役のうち三野 博、山田洋之助、堀内三郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 平成22年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
 4 平成19年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
 5 平成20年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
 6 平成22年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業の持続的な成長と発展により企業の社会的使命と責任を果たすため、明確な経営管理体制の下で適正な業務執行を行い、また経営の透明性と効率性の確保、適時の情報開示に努めています。

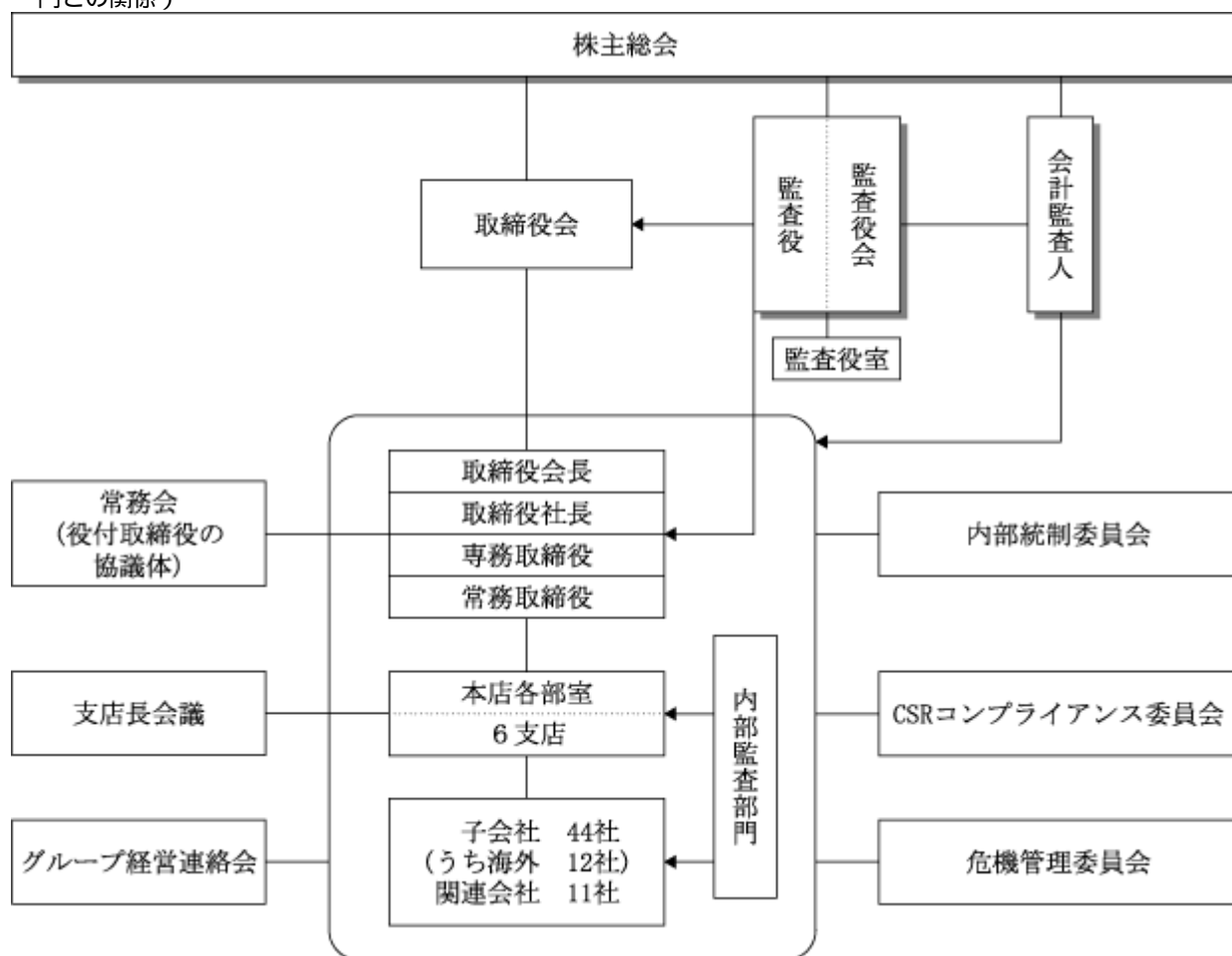
企業統治の体制の概要（報告書提出日現在）

上記の基本的な考え方に基づき、以下の様な企業統治の体制を採用しております。

イ 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会及び支店長会議を設けております。

《会社の機関等の関連図》

（社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）



ロ 取締役会は、社外取締役3名を含む13名の取締役で構成し、原則として毎月1回開催して重要な経営方針・戦略の決定、業務執行の監督等を行っています。なお、取締役の任期を1年と定め機動的な役員体制の構築に努めています。

また、客観的立場から経営を監督する社外取締役3名と、社外監査役3名を含む監査役会が取締役会への出席・意見表明等を通じて連携をとることで、経営に対する監督機能の強化を可能としています。

ハ 社外監査役3名を含む5名の監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役全員で構成する監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役職務遂行状況及び会社の状況等について審議を行っています。なお、専任の監査役室を設置し、監査業務の充実を図っています。

- 二 常務会は、役付取締役（取締役会長、取締役社長、専務取締役及び常務取締役、計7名）全員で構成し、取締役社長が主宰して毎週1回程度開催し（監査役がオブザーバーとして出席）、経営に関する重要事項の協議を行っています。
- ホ 各役付取締役は、常務会の協議を踏まえ、業務分掌規定に沿い責任を持って担当業務の執行を行っています。
- へ 支店長のほか、取締役、監査役及び本店部室長で構成する支店長会議は、毎月1回開催し、業務遂行状況の報告・確認等を行っています。
- また、全社の横断的組織である内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会、危機管理委員会等を設置し、各委員会独自の観点から定期的に全社業務の執行状況を検証するとともに、内部監査部門が原則として年1回本店各部、各支店、重要な子会社・関連会社等の監査を行っています。

内部統制システムの整備の状況(報告書提出日現在)

- 当社は、全役職員が職務執行に当たって遵守すべき準則、憲章として「行動基準」を次のとおり制定し、関係法規の遵守を徹底、加えて環境保全、社会貢献等にも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。
- イ わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。
- ロ わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。
- ハ わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。
- ニ わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。
- ホ わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

当社は、この行動基準の下、役職員の適正な職務執行と会社業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり制定しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

重要な意思決定は、付議基準を明確化した取締役会規則に則って原則月1回開催される取締役会において審議し決議する。職務執行については、取締役の担当を定め、各取締役が法令・定款に従って責任を持って担当に係る職務を執行する。

監査役は、重要な稟議書を閲覧するとともに、取締役会及び支店長会議に出席して重要な意思決定及び職務執行の状況を把握し、意見を述べる。

(2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社「行動基準」及び社内規則を周知徹底するとともに、内部監査部門が年間監査計画に基づき法令遵守や職務執行状況の監査に当たり、その結果を担当の役付取締役に報告し、コンプライアンス担当部門が監査結果の改善状況を検証する。

また、法令・定款に抵触するおそれのある行為を防止するため内部通報窓口(ヘルプライン)を設置する。

更に、内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会を設置して、内部統制機能の整備状況、コンプライアンス態勢を検証し充実を図る。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、取締役の職務執行に係る重要文書等は、法令及び社内規定に則って適切に保存、管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理基本マニュアル等の徹底を図るとともに危機管理委員会を設置して、事業リスク、財務・法務に係るリスク等の未然防止並びに自然災害の予防強化に努める。また、リスクが発生した場合には「対策本部」を設置して全社をあげた支援と対策を集中的に実施することにより、損失の極小化と平常業務への早期復帰に努める。

- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役は、経営の効率性と健全性を堅持しつつ、経営計画に則して各担当に係る職務を執行する。
また、重要な職務執行については、全役付取締役で構成し毎週1回程度開催する常務会において十分な資料に基づき審議するとともに、取締役会において決議又は執行状況の報告を行う。
- (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社から派遣の役員による子会社の統制、子会社の業態に応じた行動基準の整備を行うとともに、子会社の業務執行状況、財務状況等について、担当の役付取締役が子会社から定期的に報告を受ける。
これに加えて、当社と重要な子会社で構成するグループ経営連絡会を年2回程度開催し、当社グループ全体の業務の適正を確保する。
また、内部監査部門が子会社の法令遵守や業務執行状況を監査し、その結果を担当の役付取締役に報告するとともに、監査役、内部監査部門と子会社の監査役が連携して、必要に応じて当社グループ全体の業務の適正化につき意見を述べる。
財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、適切に体制を整備し、運用する。
- (7) 監査役を補助すべき使用人に関する事項
監査役を補助すべき部署として監査役室を設置し、専任者を配置する。
- (8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室の専任者は職制上監査役直属とし、その人事に係る事項等については、監査役会と事前協議する。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人はその職務執行状況及び財務状況等について定期的に監査役に報告するとともに、内部監査部門は内部監査の結果を監査役に報告する。
また、取締役及び使用人は経営に重要な影響を及ぼす事項について、都度監査役に報告する。
- (10) その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人から定期的に監査の状況の報告を受けるとともに、内部監査部門による内部監査を活用して実効的な監査を行う。
取締役及び使用人は、監査に際し、監査役に協力して必要な情報を適時に提供する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況（報告書提出日現在）

- イ 内部監査については、本店に監査部(要員6名)を設置、各支店に監査人(各1名)及び監査補助者(各2名)を配置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。
- ロ 監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役により構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。なお、監査役堀内三郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ハ 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。
なお、監査役の職務遂行を補助するため、本店に監査役室(要員1名)を設置しております。
- ニ 会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社、連結子会社及び持分法適用会社の監査を行っております。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 監査業務補助者の構成 | 所属する監査法人名 |
|---|------------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 櫻井 憲二 指定社員 業務執行社員 三浦 洋輔 指定社員 業務執行社員 大野 秀則 | 公認会計士等12名 | あずさ監査法人 |

- ホ 監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っております。

社外取締役及び社外監査役（報告書提出日現在）

- イ 榎原取締役(社外取締役)は三菱商事㈱の相談役であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。
- なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。
- ロ 根本取締役(社外取締役)は日本郵船㈱の相談役であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。
- なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。
- ハ 三木取締役(社外取締役)は㈱三菱東京UFJ銀行の特別顧問であります。同社は当社の主要取引銀行かつ株主であり、当社も同社の完全親会社である㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの株主であります。
- なお、同氏は当社の主要な取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行(平成17年12月までは株式会社三菱東京三菱銀行)の頭取(平成12年6月から平成16年6月まで)及び取締役会長(平成16年6月から平成20年3月まで)でありましたが、当社は借入金への依存度が低い上、複数の金融機関と取引しているため同行との取引額は突出しておらず、同行の当社に対する影響度は大きいとは言えないこと、同氏は2年前に同行の役員を退任していること等から、当社の事業等の意思決定に対して重大な影響を与えうるとは言えず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。
- ニ 三野監査役(社外監査役)は三菱商事㈱出身であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。
- なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。
- ホ 山田監査役(社外監査役)は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。
- ヘ 堀内監査役(社外監査役)は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

役員の報酬等

イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分 | 支給人員(名) | 当事業年度支給額(百万円) |
|-----------|---------|---------------|
| 取締役 | 14 | 335 |
| (うち社外取締役) | (4) | (25) |
| 監査役 | 5 | 58 |
| (うち社外監査役) | (3) | (34) |
| 計 | 19 | 394 |

- (注)1 当事業年度支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。
- 2 上記支給額には、平成22年6月29日開催の第207回定時株主総会第4号議案「取締役賞与支給の件」の承認可決により支給された取締役賞与総額35百万円(うち社外取締役分4百万円)が含まれている。
- 3 上記支給額のほか、平成22年6月29日開催の第207回定時株主総会終結時をもって退任した取締役吹田元、今泉正道の両氏に対し、退職慰労金(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会において承認された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)58百万円を支給した。
- 4 上記支給額のほか、使用人兼務取締役(当期2名)の使用人分給与相当額31百万円を支給した。
- 5 取締役の報酬限度額は月額28百万円(平成3年6月27日開催の第188回定時株主総会決議、使用人分給与を含まない)、監査役の報酬限度額は月額7百万円(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会決議)である。

上記のほか、平成21年6月26日開催の第206回定時株主総会終結時をもって退任した社外取締役岸 暁氏に対し退職慰労金(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会において承認された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)15百万円を支給した。

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬は株主総会で定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は世間水準・役位・業績等を勘案のうえ代表取締役が行っております。監査役については監査役の協議により決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 147銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 83,758百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄(非上場株式を除く)

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|---------------|
| 三菱商事(株) | 9,410,381 | 23,055 | 営業上の取引関係維持・強化 |
| キリンホールディングス(株) | 7,240,720 | 9,984 | " |
| 三菱地所(株) | 5,305,824 | 8,117 | " |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 14,704,278 | 7,205 | " |
| 東京海上ホールディングス(株) | 1,830,375 | 4,819 | " |
| 信越化学工業(株) | 851,600 | 4,624 | " |
| 旭硝子(株) | 2,952,095 | 3,108 | " |
| (株)ニコン | 1,480,916 | 3,022 | " |
| 三菱電機(株) | 2,636,521 | 2,264 | " |
| テルモ(株) | 321,750 | 1,602 | " |
| (株)百十四銀行 | 3,381,642 | 1,230 | " |
| (株)八十二銀行 | 1,993,770 | 1,060 | " |
| エイチ・ツー・オーリテイリング(株) | 1,426,000 | 911 | " |
| 三菱マテリアル(株) | 3,315,194 | 891 | " |
| 日本郵船(株) | 2,350,210 | 867 | " |
| (株)オンワードホールディングス | 1,092,675 | 796 | " |
| 戸田建設(株) | 1,787,116 | 602 | " |
| 三菱重工業(株) | 1,501,125 | 580 | " |
| コニカミノルタホールディングス(株) | 479,500 | 523 | " |
| 小野薬品工業(株) | 123,100 | 511 | " |
| (株)三菱ケミカルホールディングス | 975,047 | 466 | " |
| 三菱瓦斯化学(株) | 658,000 | 370 | " |
| 日本新薬(株) | 341,000 | 361 | " |
| 高砂熱学工業(株) | 481,000 | 356 | " |
| 東海カーボン(株) | 599,467 | 326 | " |
| (株)カナデン | 656,329 | 325 | " |
| 三菱製紙(株) | 2,087,219 | 233 | " |
| 新日本石油(株) | 495,075 | 233 | " |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議することが出来る株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 60 | 1 | 59 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 60 | 1 | 59 | - |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社連結子会社である欧州三菱倉庫会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務を依頼しており、その報酬額は8百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行時のコンフォートレターの作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,197 | 26,289 |
| 受取手形及び営業未収金 | 19,191 | 20,244 |
| 有価証券 | 19,038 | 3,000 |
| 販売用不動産 | 785 | 3,699 |
| 繰延税金資産 | 1,700 | 1,952 |
| その他 | 3,088 | 2,830 |
| 貸倒引当金 | 52 | 98 |
| 流動資産合計 | 64,949 | 57,917 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 98,993 | 113,544 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,459 | 3,900 |
| 土地 | 56,878 | 57,061 |
| 建設仮勘定 | 3,264 | 223 |
| その他（純額） | 1,891 | 2,301 |
| 有形固定資産合計 | 165,486 | 177,031 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 6,730 | 6,730 |
| その他 | 2,426 | 2,212 |
| 無形固定資産合計 | 9,156 | 8,942 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 68,828 | 89,511 |
| 長期貸付金 | 767 | 872 |
| 繰延税金資産 | 1,923 | 1,789 |
| その他 | 5,637 | 5,897 |
| 貸倒引当金 | 126 | 124 |
| 投資損失引当金 | 241 | 114 |
| 投資その他の資産合計 | 76,789 | 97,831 |
| 固定資産合計 | 251,432 | 283,805 |
| 資産合計 | 316,381 | 341,723 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 12,693 | 14,112 |
| 短期借入金 | 3 11,928 | 3 14,015 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | - |
| 未払法人税等 | 2,304 | 2,456 |
| 取締役賞与引当金 | 40 | 35 |
| その他 | 3 8,559 | 3 7,975 |
| 流動負債合計 | 45,527 | 38,595 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 24,000 | 24,000 |
| 長期借入金 | 3 8,101 | 3 11,376 |
| 長期預り金 | 3 30,670 | 3 30,686 |
| 繰延税金負債 | 8,331 | 17,265 |
| 退職給付引当金 | 12,549 | 13,558 |
| 役員退職慰労引当金 | 131 | 173 |
| その他 | 136 | 155 |
| 固定負債合計 | 83,921 | 97,216 |
| 負債合計 | 129,448 | 135,812 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,393 | 22,393 |
| 資本剰余金 | 19,618 | 19,618 |
| 利益剰余金 | 129,716 | 134,420 |
| 自己株式 | 626 | 654 |
| 株主資本合計 | 171,102 | 175,778 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,604 | 30,458 |
| 繰延ヘッジ損益 | 16 | - |
| 為替換算調整勘定 | 1,669 | 1,620 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,919 | 28,837 |
| 少数株主持分 | 911 | 1,295 |
| 純資産合計 | 186,933 | 205,911 |
| 負債純資産合計 | 316,381 | 341,723 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 倉庫保管料 | 16,335 | 16,350 |
| 倉庫荷役料 | 9,804 | 9,806 |
| 陸上運送料 | 24,469 | 23,804 |
| 港湾荷役料 | 20,057 | 18,085 |
| 国際運送取扱料 | 42,882 | 33,375 |
| 不動産賃貸料 | 33,002 | 32,715 |
| その他 | 14,425 | 14,209 |
| 営業収益合計 | 160,977 | 148,347 |
| 営業原価 | | |
| 作業運送委託費 | 72,359 | 56,923 |
| 人件費 | 22,868 | 26,656 |
| 施設賃借費 | 6,039 | 5,911 |
| 減価償却費 | 10,972 | 11,822 |
| その他 | 31,612 | 30,454 |
| 営業原価合計 | 143,851 | 131,768 ¹ |
| 営業総利益 | 17,125 | 16,578 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 5,803 | ² 6,297 |
| 営業利益 | 11,321 | 10,281 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 293 | 136 |
| 受取配当金 | 1,922 | 1,340 |
| 持分法による投資利益 | 134 | 140 |
| その他 | 451 | 598 |
| 営業外収益合計 | 2,802 | 2,215 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,258 | 840 |
| その他 | 280 | 143 |
| 営業外費用合計 | 1,539 | 983 |
| 経常利益 | 12,584 | 11,512 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | - | ³ 33 |
| 投資有価証券売却益 | 263 | 119 |
| 退職給付引当金戻入額 | 77 | - |
| 施設解約補償金 | ⁴ 1,058 | ⁴ 39 |
| 特別利益合計 | 1,398 | 193 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 5 651 | 5 354 |
| 固定資産臨時償却費 | 530 | - |
| 減損損失 | 6 393 | 6 320 |
| 投資有価証券売却損 | 236 | - |
| 投資有価証券評価損 | 1,446 | 759 |
| 投資損失引当金繰入額 | 59 | - |
| 特別損失合計 | 3,317 | 1,434 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,665 | 10,271 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,155 | 4,746 |
| 法人税等調整額 | 989 | 551 |
| 法人税等合計 | 4,165 | 4,194 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 34 | 29 |
| 当期純利益 | 6,464 | 6,105 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 22,393 | 22,393 |
| 当期末残高 | 22,393 | 22,393 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 19,622 | 19,618 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 4 | 0 |
| 当期変動額合計 | 4 | 0 |
| 当期末残高 | 19,618 | 19,618 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 125,100 | 129,716 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,105 | 2,104 |
| 当期純利益 | 6,464 | 6,105 |
| 連結範囲の変動 | 256 | 702 |
| 当期変動額合計 | 4,615 | 4,703 |
| 当期末残高 | 129,716 | 134,420 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 595 | 626 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 54 | 28 |
| 自己株式の処分 | 23 | 1 |
| 当期変動額合計 | 30 | 27 |
| 当期末残高 | 626 | 654 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 166,522 | 171,102 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,105 | 2,104 |
| 当期純利益 | 6,464 | 6,105 |
| 自己株式の取得 | 54 | 28 |
| 自己株式の処分 | 18 | 0 |
| 連結範囲の変動 | 256 | 702 |
| 当期変動額合計 | 4,580 | 4,675 |
| 当期末残高 | 171,102 | 175,778 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 44,961 | 16,604 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,356 | 13,853 |
| 当期変動額合計 | 28,356 | 13,853 |
| 当期末残高 | 16,604 | 30,458 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 81 | 16 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 65 | 16 |
| 当期変動額合計 | 65 | 16 |
| 当期末残高 | 16 | - |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 1,118 | 1,669 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 550 | 48 |
| 当期変動額合計 | 550 | 48 |
| 当期末残高 | 1,669 | 1,620 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 43,761 | 14,919 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,842 | 13,918 |
| 当期変動額合計 | 28,842 | 13,918 |
| 当期末残高 | 14,919 | 28,837 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 982 | 911 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 71 | 383 |
| 当期変動額合計 | 71 | 383 |
| 当期末残高 | 911 | 1,295 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 211,265 | 186,933 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,105 | 2,104 |
| 当期純利益 | 6,464 | 6,105 |
| 自己株式の取得 | 54 | 28 |
| 自己株式の処分 | 18 | 0 |
| 連結範囲の変動 | 256 | 702 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,913 | 14,302 |
| 当期変動額合計 | 24,332 | 18,978 |
| 当期末残高 | 186,933 | 205,911 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,665 | 10,271 |
| 減価償却費 | 11,218 | 12,090 |
| 固定資産臨時償却費 | 530 | - |
| 減損損失 | 393 | 320 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 3 | 35 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 401 | 28 |
| 投資損失引当金の増減額（ は減少） | 63 | 127 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,216 | 1,477 |
| 支払利息 | 1,258 | 840 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 134 | 140 |
| 固定資産処分損益（ は益） | 252 | 135 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 26 | 105 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 1,446 | 759 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 4,057 | 506 |
| 販売用不動産の増減額（ は増加） | 8 | 2,914 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 3,665 | 1,178 |
| 預り金の増減額（ は減少） | 2,036 | 287 |
| その他 | 65 | 211 |
| 小計 | 21,346 | 19,832 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,273 | 1,502 |
| 利息の支払額 | 1,133 | 957 |
| 法人税等の支払額 | 5,549 | 4,491 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,936 | 15,885 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 489 | 520 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,029 | 289 |
| 固定資産の取得による支出 | 24,688 | 23,064 |
| 固定資産の売却による収入 | 59 | 58 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 671 | 404 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,621 | 1,227 |
| 貸付けによる支出 | 131 | 105 |
| 貸付金の回収による収入 | 114 | 150 |
| その他 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 23,156 | 22,370 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,055 | 1,985 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,133 | 2,061 |
| 長期借入れによる収入 | 20 | 8,315 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,834 | 3,023 |
| 社債の発行による収入 | 14,000 | - |
| 社債の償還による支出 | - | 10,000 |
| 配当金の支払額 | 2,104 | 2,103 |
| その他 | 63 | 82 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,938 | 6,971 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 188 | 25 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,530 | 13,431 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,727 | 39,642 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 383 | 1,948 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 39,642 | 28,159 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であったダイヤ情報システム(株)及び香港三菱倉庫会社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社20社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であった金港サービス(株)他10社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社の数 7社 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったダイヤ情報システム(株)は連結子会社となったため持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社10社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった金港サービス(株)他6社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|--|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社 6 社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社 6 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社 7 社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社 7 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法によっております。 八 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。 なお、倉庫用施設(建物本体)については、「法人税法に規定する耐用年数」による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。 (会計処理の変更) 倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法について、従来「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっておりましたが、倉庫用施設(建物本体)には経過年数による収益性の違いがあまりみられないため、減価償却の期間配分を平準化して収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図る見地から、当連結会計年度において大型新規物流施設4件が稼働することを機に、当連結会計年度から「法人税法に規定する耐用年数」による定額法に変更しました。 またこれに伴い、当連結会計年度期首において耐用年数が経過している既存の倉庫用施設(建物本体)の帳簿価額につき残存価額零まで臨時償却を行い、「固定資産臨時償却費」530百万円を特別損失へ計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業原価における減価償却費が491百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ491百万円多く計上されておりますが、固定資産臨時償却費を特別損失へ計上もあり、税金等調整前当期純利益は39百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 八 販売用不動産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。 なお、倉庫用施設(建物本体)については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （会計処理の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度に係る損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 繰延資産（社債発行費）は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 投資損失引当金 時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>ハ 取締役賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 取締役賞与引当金 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より償却しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> | <p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度と退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度の営業原価における人件費が70百万円、販売費及び一般管理費が19百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っております。 | (5) 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。 | 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しており ます。 | 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期 性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来す る容易に換金可能で価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期投資からなっております。 | 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」(当連結会計年度1,714百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2. 前連結会計年度において各資産科目の控除科目として区分掲記しておりました有形固定資産に対する減価償却累計額は、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する表示方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度を前連結会計年度と同様の方法によった場合の表示については、以下の通りとなります。</p> <p>建物及び構築物 290,538百万円 <u>減価償却累計額 191,545 "</u> <u>建物及び構築物(純額) 98,993 "</u></p> <p>機械装置及び運搬具 23,678 " <u>減価償却累計額 19,219 "</u> <u>機械装置及び運搬具(純額) 4,459 "</u></p> <p>その他 8,238 " <u>減価償却累計額 6,347 "</u> <u>その他(純額) 1,891 "</u></p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費については費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記する表示方法に変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の純増減額(は増加)」(当連結会計年度 35百万円)及び「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度 5百万円)は重要性が低いため、当連結会計年度より、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してあります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 217,111百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 228,199 百万円 |
| 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 5,193百万円 | 投資有価証券(株式) 4,283百万円 |
| 投資その他の資産 「その他」(出資金) 284 " | 投資その他の資産 「その他」(出資金) 152 " |
| 3 担保資産 | 3 担保資産 |
| 担保に供している資産 | 担保に供している資産 |
| 建物及び構築物 794百万円 | 建物及び構築物 719百万円 |
| 土地 1,120 " | 土地 1,103 " |
| 投資有価証券 90 " | 投資有価証券 92 " |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 短期借入金 5,564 " | 短期借入金 861 " |
| 流動負債「その他」 672 " | 流動負債「その他」 640 " |
| 長期借入金 2,332 " | 長期借入金 6,940 " |
| 長期預り金 2,115 " | 長期預り金 1,956 " |
| 4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 196百万円 | 4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 283百万円 |
| 5 偶発債務 | 5 偶発債務 |
| 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 | 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 |
| (株)ワールド流通センター 921百万円 | 夢洲コンテナターミナル(株) 998百万円 |
| (株)神戸港国際流通センター 745 " | (株)ワールド流通センター 811 " |
| 大阪港総合流通センター(株) 166 " | (株)神戸港国際流通センター 661 " |
| 青海流通センター(株) 166 " | 青海流通センター(株) 154 " |
| 夢洲コンテナターミナル(株) 73 " | 大阪港総合流通センター(株) 120 " |
| シンガポール三菱倉庫会社 1 " | シンガポール三菱倉庫会社 0 " |
| (SDL22,600) | (SDL12,000) |
| 計 2,074 " | 計 2,748 " |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------------|-------|-------------|------|--------|-------|--------------|------|-------|-------|-----|-------|----|----|----|-------------|------|----------|--------|----|-------|----|--------|-----|----|--|--|-----|--|--------|----------|-------|-------|-------------|------|--------|-------|--------------|------|-------|-------|-----|-------|----------|------|----|----|----|-------------|---------|--------|--------|-----|
| <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">526 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> </table> <p>4 主として東京の倉庫施設解約に伴う受入補償金および不動産賃貸施設の機器解約に伴う解約補償金であります。</p> <p>5 主として建物及び構築物の廃棄によるものであります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神戸市東灘区</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土地</td> <td>千葉県市川市</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。上記2件の資産グループについては、営業活動による収益性の低下や著しい地価の下落が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額393百万円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、倉庫施設については使用価値により測定しており、未利用土地については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額により測定しております。</p> | 報酬及び給与 | 2,926百万円 | 福利厚生費 | 526 " | 取締役賞与引当金繰入額 | 40 " | 退職給付費用 | 185 " | 役員退職慰労引当金繰入額 | 29 " | 減価償却費 | 246 " | 交際費 | 162 " | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 倉庫施設 | 建物及び構築物等 | 神戸市東灘区 | 87 | 未利用土地 | 土地 | 千葉県市川市 | 306 | 合計 | | | 393 | <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産）の収益性の低下による簿価切下額298百万円は営業原価（その他）に含めております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">3,092百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">268 "</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> </table> <p>3 土地、建物等の売却によるものであります。</p> <p>4 主として東京の不動産賃貸施設解約および横浜の賃貸用商業施設解約に伴う受入補償金であります。</p> <p>5 主として建物及び構築物等の除却、撤去費用であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用商業施設</td> <td>土地、建物等</td> <td>兵庫県高砂市</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額320百万円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額により測定しております。</p> | 報酬及び給与 | 3,092百万円 | 福利厚生費 | 559 " | 取締役賞与引当金繰入額 | 35 " | 退職給付費用 | 233 " | 役員退職慰労引当金繰入額 | 66 " | 減価償却費 | 268 " | 交際費 | 156 " | 貸倒引当金繰入額 | 58 " | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 賃貸用商業施設 | 土地、建物等 | 兵庫県高砂市 | 320 |
| 報酬及び給与 | 2,926百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 526 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役賞与引当金繰入額 | 40 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 185 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 29 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 246 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 162 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 倉庫施設 | 建物及び構築物等 | 神戸市東灘区 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未利用土地 | 土地 | 千葉県市川市 | 306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬及び給与 | 3,092百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 559 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役賞与引当金繰入額 | 35 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 233 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 66 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 268 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 156 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 58 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用商業施設 | 土地、建物等 | 兵庫県高砂市 | 320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 175,921,478 | | | 175,921,478 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|--------|----------|
| 普通株式(株) | 545,751 | 47,008 | 19,930 | 572,829 |

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,052 | 6 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,052 | 6 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,052 | 6 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 175,921,478 | | | 175,921,478 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 572,829 | 27,728 | 900 | 599,657 |

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,052 | 6 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,052 | 6 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,052 | 6 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 21,197百万円 預入期間が6か月を超える 定期預金 594 〃 容易に換金可能で価値変動 リスクの僅少な有価証券 19,038 〃 現金及び現金同等物 <u>39,642百万円</u> | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 26,289百万円 預入期間が6か月を超える 定期預金 1,129 〃 容易に換金可能で価値変動 リスクの僅少な有価証券 3,000 〃 現金及び現金同等物 <u>28,159百万円</u> |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| 1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 機械装置 及び運搬具 | 788 | 372 | 415 | 機械装置 及び運搬具 | 787 | 506 | 280 |
| 有形固定資産 その他 | 979 | 525 | 453 | 有形固定資産 その他 | 823 | 558 | 264 |
| 無形固定資産 その他 | 81 | 57 | 24 | 無形固定資産 その他 | 39 | 29 | 10 |
| 合計 | 1,849 | 956 | 893 | 合計 | 1,650 | 1,094 | 556 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | 355百万円 | | | | 299百万円 |
| | | | 537 " | | | | 256 " |
| | | | 893 " | | | | 556 " |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | | | 395百万円 | | | | 366百万円 |
| | | | 395 " | | | | 366 " |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | |
|--|---------------|----------------------|---------------|--|---------------|----------------------|---------------|
| (貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | (貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
| 建物及び構築物 | 3,321 | 1,574 | 1,746 | 建物及び構築物 | 3,321 | 1,710 | 1,610 |
| 機械装置及び運搬具 | 17 | 15 | 2 | 機械装置及び運搬具 | - | - | - |
| 有形固定資産その他 | 172 | 133 | 39 | 有形固定資産その他 | 60 | 47 | 13 |
| 合計 | 3,512 | 1,723 | 1,788 | 合計 | 3,382 | 1,758 | 1,624 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 147百万円 | 1年内 | | | 131百万円 |
| 1年超 | | | 2,332 " | 1年超 | | | 2,194 " |
| 合計 | | | 2,479 " | 合計 | | | 2,325 " |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | |
| 受取リース料 | | | 304百万円 | 受取リース料 | | | 294百万円 |
| 減価償却費 | | | 164 " | 減価償却費 | | | 147 " |
| 受取利息相当額 | | | 159 " | 受取利息相当額 | | | 150 " |
| (4) 利息相当額の算定方法 | | | | (4) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| (借手側) | | | | (借手側) | | | |
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | |
| 1年内 | | | 1,271百万円 | 1年内 | | | 2,337百万円 |
| 1年超 | | | 8,314 " | 1年超 | | | 8,908 " |
| 合計 | | | 9,586 " | 合計 | | | 11,245 " |
| (貸手側) | | | | (貸手側) | | | |
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | |
| 1年内 | | | 11,695百万円 | 1年内 | | | 14,364百万円 |
| 1年超 | | | 16,829 " | 1年超 | | | 27,600 " |
| 合計 | | | 28,525 " | 合計 | | | 41,965 " |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い預金や公社債等により運用しております。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である営業未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されますが、当社グループでは各社が各月の資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されることから、長期借入金の金利変動リスクを回避するため金利の固定化を図る場合などで、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する可能性があります。(なお、現在は変動金利の借入金の金額的重要性が低いいため、金利スワップ取引は行っておりません。)

こうしたデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|----------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 26,289 | 26,289 | |
| (2) 受取手形及び営業未収金 | 20,244 | 20,244 | |
| (3) 有価証券 | 3,000 | 3,000 | |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 82,484 | 82,484 | |
| 資産計 | 132,018 | 132,018 | |
| (1) 営業未払金 | 14,112 | 14,112 | |
| (2) 短期借入金 | 14,015 | 14,015 | |
| (3) 社債 | 24,000 | 24,827 | 827 |
| (4) 長期借入金 | 11,376 | 11,402 | 26 |
| (5) 長期預り金 | 6,450 | 6,165 | 284 |
| 負債計 | 69,954 | 70,523 | 569 |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り金

長期預り金は、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額2,742百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、長期預り金のうち、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(連結貸借対照表計上額24,236百万円)は、「(5)長期預り金」には含めておりません。
なお、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額4,283百万円、いずれも非上場株式)についても、上表には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|------------------------------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 26,289 | | | |
| 受取手形及び営業未収金 | 20,244 | | | |
| 有価証券(譲渡性預金) | 3,000 | | | |
| 投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債) | 4 | 586 | 17 | |
| 合計 | 49,537 | 586 | 17 | |

(注4)社債、長期借入金及び長期預り金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 社債 | | 5,000 | | | 5,000 | 14,000 |
| 長期借入金 | 5,122 | 554 | 3,635 | 4,234 | 890 | 2,061 |
| 長期預り金 | | 276 | 5,174 | | | 1,000 |
| 合計 | 5,122 | 5,830 | 8,809 | 4,234 | 5,890 | 17,061 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度(平成21年3月31日現在) | | |
|----------------------------|-----------------------|---------------------|---------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 23,608 | 52,748 | 29,139 |
| 債券 | | | |
| (1) 国債・地方債 | 582 | 597 | 15 |
| (2) 社債 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 24,190 | 53,345 | 29,154 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 7,506 | 6,397 | 1,108 |
| 債券 | | | |
| (1) 国債・地方債 | 17 | 17 | 0 |
| (2) 社債 | 1,000 | 993 | 6 |
| その他 | 71 | 55 | 16 |
| 小計 | 8,595 | 7,464 | 1,131 |
| 合計 | 32,786 | 60,809 | 28,023 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1,621 | 263 | 236 |

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式 | 2,744 |
| (2) 譲渡性預金 | 19,000 |
| (3) その他 | 119 |
| 合計 | 21,863 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (1)債券 | | | | |
| イ 国債・地方債 | 7 | 575 | 32 | |
| ロ 社債 | | | 993 | |
| (2)譲渡性預金 | 19,000 | | | |
| 合計 | 19,007 | 575 | 1,025 | |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,446百万円の減損処理を行っている。
なお、その他有価証券で時価のある株式等については、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度

1 その他有価証券

| 種類 | 当連結会計年度(平成22年3月31日現在) | | |
|------------------------|-----------------------|-----------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 77,962 | 25,971 | 51,990 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債 | 608 | 592 | 15 |
| その他 | | | |
| 小計 | 78,570 | 26,564 | 52,006 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 3,913 | 4,522 | 608 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 3,913 | 4,522 | 608 |
| 合計 | 82,484 | 31,086 | 51,397 |

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額2,742百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|-----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 147 | 119 | |
| 債券 | 1,006 | | |
| その他 | 72 | | 13 |
| 合計 | 1,227 | 119 | 13 |

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について759百万円の減損処理を行っている。

なお、その他有価証券で時価のある株式等については、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしている。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|
| (1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 |
| (2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| (3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 |
| (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループの金利スワップ取引の契約先は格付の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 |
| (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「契約額等」については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。 |

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日現在)

金利関連

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------|---------------------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外 | 金利スワップ 受取固定・支払変動 | 10,000 | | 98 | 98 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------|--------|---------|--------------------|----------|-----------------|------------------|--|----------------------|-------------------------------|----------|----------|-----------|---|-----------------|--|-----------------|--------------|----------|---------|--------------------|----------|---------------|-------|---------------|-------|-------------------------------|----------|----------|-----------|------------------|------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,693 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,825 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,867 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,317 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,549 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">12,549 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社は原則法、連結子会社は簡便法を採用している。</p> | イ 退職給付債務 | 22,693 百万円 | ロ 年金資産 | 8,825 " | ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 13,867 " | ニ 未認識数理計算上の差異 | 1,317 " | ホ 未認識過去勤務債務 | " | ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) | 12,549 " | ト 前払年金費用 | " | チ 退職給付引当金(ヘ - ト) | 12,549 百万円 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,640 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,088 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">265 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">734 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,558 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">13,558 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社は原則法、連結子会社は簡便法を採用している。</p> | イ 退職給付債務 | 22,729 百万円 | ロ 年金資産 | 9,640 " | ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 13,088 " | ニ 未認識数理計算上の差異 | 265 " | ホ 未認識過去勤務債務 | 734 " | ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) | 13,558 " | ト 前払年金費用 | " | チ 退職給付引当金(ヘ - ト) | 13,558 百万円 |
| イ 退職給付債務 | 22,693 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 8,825 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 13,867 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 1,317 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識過去勤務債務 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) | 12,549 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ - ト) | 12,549 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 22,729 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 9,640 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 13,088 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 265 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識過去勤務債務 | 734 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) | 13,558 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ - ト) | 13,558 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項(平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,177 百万円(注1.2)</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">437 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,099 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は、勤務費用に含めている。</p> | イ 勤務費用 | 1,177 百万円(注1.2) | ロ 利息費用 | 437 " | ハ 期待運用収益 | 176 " | ニ 数理計算上の差異の償却額 | 261 " | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | " | ヘ 退職給付引当金戻入額 | 77 " | ト 退職給付費用 | 1,099 百万円 | <p>3 退職給付費用に関する事項(平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">983 百万円(注1.2)</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,352 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は、勤務費用に含めている。</p> | イ 勤務費用 | 983 百万円(注1.2) | ロ 利息費用 | 419 " | ハ 期待運用収益 | 148 " | ニ 数理計算上の差異の償却額 | 105 " | ホ 過去勤務債務の償却額 | 81 " | ヘ 確定拠出年金への拠出額 | 73 " | ト 退職給付引当金戻入額 | " | チ 退職給付費用 | 1,352 百万円 | | |
| イ 勤務費用 | 1,177 百万円(注1.2) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 437 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 176 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の償却額 | 261 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付引当金戻入額 | 77 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付費用 | 1,099 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 983 百万円(注1.2) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 419 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 148 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の償却額 | 105 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の償却額 | 81 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 確定拠出年金への拠出額 | 73 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付引当金戻入額 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付費用 | 1,352 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から5年定額で償却</td> </tr> </table> | イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.5% | ハ 期待運用収益率 | 2.0% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から5年定額で償却 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準及び ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から5年定額で償却</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時から5年定額で償却</td> </tr> </table> | イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準及び ポイント基準 | ロ 割引率 | 2.5% | ハ 期待運用収益率 | 2.0% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から5年定額で償却 | ホ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生時から5年定額で償却 | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から5年定額で償却 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準及び ポイント基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から5年定額で償却 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生時から5年定額で償却 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|---------|------|-------|------|------|-------|---------|---------|-------|---------|------|---------|-----|---------|----------|----------|--------|-------|----------|----------|--------------|----------|---------|----------|-----|------|----------|----------|-----------|----------|---|-------|--------|---------|-----|-------|------|------|-------|---------|---------|-------|---------|------|---------|-----|---------|----------|----------|--------|---------|----------|----------|--------------|----------|---------|----------|-----|-------|----------|----------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">823 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,931 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,015 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,516 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,990 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,605 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">741 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,863 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,399 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">10,097 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,591 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,727百万円</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 197百万円 | 投資損失引当金 | 69 " | 貸倒引当金 | 61 " | 未払賞与 | 823 " | 退職給付引当金 | 4,931 " | 減価償却費 | 5,015 " | 減損損失 | 3,516 " | その他 | 2,990 " | 繰延税金資産小計 | 17,605 " | 評価性引当額 | 741 " | 繰延税金資産合計 | 16,863 " | その他有価証券評価差額金 | 11,399 " | 圧縮記帳積立金 | 10,097 " | その他 | 94 " | 繰延税金負債合計 | 21,591 " | 繰延税金負債の純額 | 4,727百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">894 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,311 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,412 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,533 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,558 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,992 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,424 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,567 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,899 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">10,021 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,100 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,533百万円</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 206百万円 | 投資損失引当金 | 9 " | 貸倒引当金 | 65 " | 未払賞与 | 894 " | 退職給付引当金 | 5,311 " | 減価償却費 | 5,412 " | 減損損失 | 3,533 " | その他 | 3,558 " | 繰延税金資産小計 | 18,992 " | 評価性引当額 | 1,424 " | 繰延税金資産合計 | 17,567 " | その他有価証券評価差額金 | 20,899 " | 圧縮記帳積立金 | 10,021 " | その他 | 179 " | 繰延税金負債合計 | 31,100 " | 繰延税金負債の純額 | 13,533百万円 |
| 未払事業税 | 197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 69 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 61 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 823 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 4,931 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,015 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,516 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,990 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 17,605 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 741 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 16,863 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,399 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 10,097 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 94 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 21,591 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 4,727百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 65 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 894 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 5,311 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,412 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,533 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,558 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 18,992 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,424 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 17,567 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,899 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 10,021 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 179 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 31,100 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 13,533百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,718百万円(営業利益に計上)、施設解約補償金39百万円(特別利益に計上)、固定資産処分損202百万円、減損損失320百万円(以上、特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 74,432 | 14,426 | 88,859 | 273,800 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(横浜ダイヤビルディングの建設等)21,052百万円であり、主な減少額は減価償却6,254百万円、減損損失320百万円であります。
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円) | 不動産 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|--------------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | |
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 124,417 | 36,559 | 160,977 | | 160,977 |
| (2) セグメント間の営業収益 又は振替高 | 332 | 1,089 | 1,422 | (1,422) | |
| 計 | 124,749 | 37,649 | 162,399 | (1,422) | 160,977 |
| 営業費用 | 120,886 | 26,206 | 147,092 | 2,562 | 149,655 |
| 営業利益 | 3,863 | 11,442 | 15,306 | (3,984) | 11,321 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 131,464 | 87,114 | 218,579 | 97,802 | 316,381 |
| 減価償却費 | 4,820 | 6,207 | 11,027 | 191 | 11,218 |
| 減損損失 | 87 | 306 | 393 | | 393 |
| 資本的支出 | 19,600 | 3,475 | 23,075 | 345 | 23,421 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円) | 不動産 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|--------------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | |
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 111,902 | 36,445 | 148,347 | | 148,347 |
| (2) セグメント間の営業収益 又は振替高 | 378 | 1,102 | 1,480 | (1,480) | |
| 計 | 112,280 | 37,547 | 149,828 | (1,480) | 148,347 |
| 営業費用 | 108,916 | 26,591 | 135,508 | 2,557 | 138,066 |
| 営業利益 | 3,363 | 10,955 | 14,319 | (4,038) | 10,281 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 131,892 | 104,286 | 236,179 | 105,543 | 341,723 |
| 減価償却費 | 5,345 | 6,544 | 11,889 | 201 | 12,090 |
| 減損損失 | | 320 | 320 | | 320 |
| 資本的支出 | 1,703 | 21,507 | 23,211 | 33 | 23,244 |

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不動産事業.....不動産賃貸・不動産販売等の事業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、前連結会計年度4,006百万円、当連結会計年度4,076百万円である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度97,802百万円、当連結会計年度105,543百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 会計処理の変更
- (前連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用及び減価償却費は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が491百万円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、「固定資産臨時償却費」530百万円を計上したことにより、「倉庫・港湾運送等の物流事業」の資産は39百万円減少しております。
- (当連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 二 退職給付引当金(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から退職給付制度を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が55百万円、「不動産事業」が14百万円、「消去又は全社」が19百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,060.87円 | 1株当たり純資産額 | 1,167.09円 |
| 1株当たり当期純利益 | 36.87円 | 1株当たり当期純利益 | 34.82円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | | (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 6,464百万円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 6,105百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 6,464百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 6,105百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 175,357千株 | 普通株式の期中平均株式数 | 175,334千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------------|-----------------|---------------------|----------------|----------------|-----------|----|---------------------|
| 連結財務諸表 提出会社 | 第5回無担保 普通社債 | 平成 年 月 日 9. 6.25 | 10,000 | | 年3.15 | なし | 平成 年 月 日 21.6.25 |
| | 第8回無担保 普通社債 | 16.11.24 | 5,000 | 5,000 | 年1.17 | なし | 23.11.24 |
| | 第9回無担保 普通社債 | 16.11.24 | 5,000 | 5,000 | 年1.67 | なし | 26.11.21 |
| | 第10回無担保 普通社債 | 20.6.12 | 7,000 | 7,000 | 年1.75 | なし | 27.6.12 |
| | 第11回無担保 普通社債 | 20.6.12 | 7,000 | 7,000 | 年2.08 | なし | 30.6.12 |
| 合計 | | | 34,000 | 24,000 | | | |

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 5,000 | | | 5,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 8,889 | 8,893 | 0.8 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,038 | 5,122 | 0.9 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 49 | 61 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 8,101 | 11,376 | 1.3 | 平成23年4月～ 平成48年1月 |
| リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 136 | 151 | | 平成23年4月～ 平成28年8月 |
| 合計 | 20,216 | 25,604 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、利息相当額を含めているため「平均利率」は記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 554 | 3,635 | 4,234 | 890 |
| リース債務 | 54 | 53 | 32 | 5 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

| | 第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日) | 第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日) | 第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日) | 第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日) |
|--------------------|--|--|--|--|
| 営業収益 (百万円) | 36,025 | 35,714 | 39,170 | 37,435 |
| 税金等調整前四半期純利益 (百万円) | 3,004 | 2,437 | 1,976 | 2,852 |
| 四半期純利益 (百万円) | 1,811 | 1,416 | 1,253 | 1,624 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 10.33 | 8.08 | 7.15 | 9.27 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,567 | 15,657 |
| 受取手形 | 611 | 453 |
| 営業未収金 | 1 15,735 | 1 16,460 |
| 有価証券 | 19,000 | 3,000 |
| 販売用不動産 | 785 | 3,699 |
| 前払費用 | 601 | 528 |
| 短期貸付金 | 1 396 | 1 251 |
| 繰延税金資産 | 1,356 | 1,543 |
| 立替金 | 723 | 663 |
| その他 | 817 | 802 |
| 貸倒引当金 | 46 | 77 |
| 流動資産合計 | 53,550 | 42,982 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 94,353 | 109,061 |
| 構築物（純額） | 2,509 | 2,393 |
| 機械及び装置（純額） | 3,667 | 3,208 |
| 車両運搬具（純額） | 251 | 167 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,363 | 1,714 |
| 土地 | 54,995 | 54,901 |
| 建設仮勘定 | 3,261 | 223 |
| 有形固定資産合計 | 2, 3, 4 160,402 | 2, 3, 4 171,670 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 6,703 | 6,703 |
| ソフトウェア | 1,649 | 1,433 |
| その他 | 243 | 227 |
| 無形固定資産合計 | 8,596 | 8,364 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3 63,076 | 3 84,436 |
| 関係会社株式 | 6,091 | 6,528 |
| 出資金 | 30 | 77 |
| 関係会社出資金 | 1,614 | 1,481 |
| 長期貸付金 | 311 | 457 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 428 | 396 |
| 関係会社長期貸付金 | 314 | 266 |
| 差入保証金 | 1 5,195 | 1 5,116 |
| その他 | 435 | 462 |
| 貸倒引当金 | 133 | 118 |
| 投資損失引当金 | 2,780 | 2,815 |
| 投資その他の資産合計 | 74,585 | 96,291 |
| 固定資産合計 | 243,584 | 276,325 |
| 資産合計 | 297,135 | 319,308 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 1 10,738 | 1 12,341 |
| 短期借入金 | 3 8,570 | 3 8,570 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3 2,805 | 3 4,980 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | - |
| 未払金 | 1,937 | 1,941 |
| 未払費用 | 265 | 130 |
| 未払法人税等 | 2,139 | 2,199 |
| 前受金 | 3 3,094 | 3 2,928 |
| 預り金 | 3 1,689 | 3 1,333 |
| 取締役賞与引当金 | 40 | 35 |
| その他 | 868 | 604 |
| 流動負債合計 | 42,148 | 35,064 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 24,000 | 24,000 |
| 長期借入金 | 3 7,983 | 3 11,079 |
| 長期預り金 | 1, 3 29,975 | 1, 3 29,932 |
| 繰延税金負債 | 6,981 | 15,825 |
| 退職給付引当金 | 8,542 | 8,670 |
| 固定負債合計 | 77,484 | 89,508 |
| 負債合計 | 119,633 | 124,573 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,393 | 22,393 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 19,383 | 19,383 |
| その他資本剰余金 | 4 | 4 |
| 資本剰余金合計 | 19,388 | 19,387 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,121 | 3,121 |
| その他利益剰余金 | | |
| 自家保険積立金 | 5,728 | 5,928 |
| 圧縮記帳積立金 | 14,275 | 14,139 |
| 特別償却積立金 | 22 | 168 |
| 別途積立金 | 88,740 | 92,740 |
| 繰越利益剰余金 | 7,859 | 7,169 |
| 利益剰余金合計 | 119,747 | 123,266 |
| 自己株式 | 590 | 617 |
| 株主資本合計 | 160,939 | 164,430 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,579 | 30,304 |
| 繰延ヘッジ損益 | 16 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 16,562 | 30,304 |
| 純資産合計 | 177,501 | 194,735 |
| 負債純資産合計 | 297,135 | 319,308 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 倉庫保管料 | 15,312 | 15,417 |
| 倉庫荷役料 | 8,736 | 8,763 |
| 陸上運送料 | 18,413 | 17,958 |
| 港湾荷役料 | 18,400 | 16,374 |
| 国際運送取扱料 | 35,886 | 25,417 |
| 不動産賃貸料 | 31,700 | 31,341 |
| その他 | 12,398 | 12,255 |
| 営業収益合計 | 140,849 | 127,527 |
| 営業原価 | | |
| 作業運送委託費 | 69,090 | 57,418 |
| 人件費 | 11,657 | 11,580 |
| 施設賃借費 | 5,875 | 5,654 |
| 減価償却費 | 10,185 | 11,062 |
| その他 | 29,128 | 28,510 |
| 営業原価合計 | 125,936 ³ | 114,226 ^{1, 3} |
| 営業総利益 | 14,912 | 13,300 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,012 ^{2, 3} | 4,076 ^{2, 3} |
| 営業利益 | 10,899 | 9,224 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 85 | 65 |
| 有価証券利息 | 193 | 62 |
| 受取配当金 | 2,210 ⁴ | 1,574 ⁴ |
| その他 | 335 | 453 |
| 営業外収益合計 | 2,826 | 2,156 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 311 | 266 |
| 社債利息 | 925 | 558 |
| その他 | 241 | 71 |
| 営業外費用合計 | 1,478 | 896 |
| 経常利益 | 12,247 | 10,484 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | - | 5 21 |
| 投資有価証券売却益 | 263 | 105 |
| 施設解約補償金 | 6 1,004 | 6 18 |
| 特別利益合計 | 1,267 | 146 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 7 526 | 7 308 |
| 固定資産臨時償却費 | 498 | - |
| 減損損失 | 8 393 | 8 320 |
| 投資有価証券売却損 | 221 | - |
| 投資有価証券評価損 | 1,408 | 759 |
| 投資損失引当金繰入額 | 73 | 63 |
| 特別損失合計 | 3,120 | 1,452 |
| 税引前当期純利益 | 10,394 | 9,178 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,896 | 4,329 |
| 法人税等調整額 | 993 | 774 |
| 法人税等合計 | 3,902 | 3,554 |
| 当期純利益 | 6,491 | 5,624 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 22,393 | 22,393 |
| 当期末残高 | 22,393 | 22,393 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 19,383 | 19,383 |
| 当期末残高 | 19,383 | 19,383 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9 | 4 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 4 | 0 |
| 当期変動額合計 | 4 | 0 |
| 当期末残高 | 4 | 4 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 19,392 | 19,388 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 4 | 0 |
| 当期変動額合計 | 4 | 0 |
| 当期末残高 | 19,388 | 19,387 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,121 | 3,121 |
| 当期末残高 | 3,121 | 3,121 |
| その他利益剰余金 | | |
| 自家保険積立金 | | |
| 前期末残高 | 5,528 | 5,728 |
| 当期変動額 | | |
| 自家保険積立金の積立 | 200 | 200 |
| 当期変動額合計 | 200 | 200 |
| 当期末残高 | 5,728 | 5,928 |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 14,428 | 14,275 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の積立 | 1 | 10 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 153 | 146 |
| 当期変動額合計 | 152 | 135 |
| 当期末残高 | 14,275 | 14,139 |
| 特別償却積立金 | | |
| 前期末残高 | - | 22 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の積立 | 22 | 148 |
| 特別償却積立金の取崩 | - | 3 |
| 当期変動額合計 | 22 | 145 |
| 当期末残高 | 22 | 168 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 81,740 | 88,740 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 7,000 | 4,000 |
| 当期変動額合計 | 7,000 | 4,000 |
| 当期末残高 | 88,740 | 92,740 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,543 | 7,859 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,105 | 2,104 |
| 当期純利益 | 6,491 | 5,624 |
| 自家保険積立金の積立 | 200 | 200 |
| 圧縮記帳積立金の積立 | 1 | 10 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 153 | 146 |
| 特別償却積立金の積立 | 22 | 148 |
| 特別償却積立金の取崩 | - | 3 |
| 別途積立金の積立 | 7,000 | 4,000 |
| 当期変動額合計 | 2,684 | 690 |
| 当期末残高 | 7,859 | 7,169 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 115,361 | 119,747 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,105 | 2,104 |
| 当期純利益 | 6,491 | 5,624 |
| 自家保険積立金の積立 | - | - |
| 圧縮記帳積立金の積立 | - | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | - | - |
| 特別償却積立金の積立 | - | - |
| 特別償却積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期変動額合計 | 4,386 | 3,519 |
| 当期末残高 | 119,747 | 123,266 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 559 | 590 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 54 | 28 |
| 自己株式の処分 | 23 | 1 |
| 当期変動額合計 | 30 | 27 |
| 当期末残高 | 590 | 617 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 156,588 | 160,939 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,105 | 2,104 |
| 当期純利益 | 6,491 | 5,624 |
| 自己株式の取得 | 54 | 28 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式の処分 | 18 | 0 |
| 当期変動額合計 | 4,350 | 3,491 |
| 当期末残高 | 160,939 | 164,430 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 44,740 | 16,579 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,161 | 13,725 |
| 当期変動額合計 | 28,161 | 13,725 |
| 当期末残高 | 16,579 | 30,304 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 81 | 16 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 65 | 16 |
| 当期変動額合計 | 65 | 16 |
| 当期末残高 | 16 | - |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 44,658 | 16,562 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,096 | 13,741 |
| 当期変動額合計 | 28,096 | 13,741 |
| 当期末残高 | 16,562 | 30,304 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 201,247 | 177,501 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,105 | 2,104 |
| 当期純利益 | 6,491 | 5,624 |
| 自己株式の取得 | 54 | 28 |
| 自己株式の処分 | 18 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,096 | 13,741 |
| 当期変動額合計 | 23,745 | 17,233 |
| 当期末残高 | 177,501 | 194,735 |

【重要な会計方針】

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p> |
| <p>2 デリバティブの評価方法 時価法によっております。</p> | <p>2 デリバティブの評価方法 同左</p> |
| <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> | <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> |
| <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。 なお、倉庫用施設(建物本体)については、「法人税法に規定する耐用年数」による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。 (会計処理の変更) 倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法について、従来「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっておりましたが、倉庫用施設(建物本体)には経過年数による収益性の違いがあまりみられないため、減価償却の期間配分を平準化して収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図る見地から、当事業年度において大型新規物流施設4件が稼働することを機に、当事業年度から「法人税法に規定する耐用年数」による定額法に変更しました。 またこれに伴い、当事業年度期首において耐用年数が経過している既存の倉庫用施設(建物本体)の帳簿価額につき残存価額零まで臨時償却を行い、「固定資産臨時償却費」498百万円を特別損失へ計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の営業原価における減価償却費が498百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ498百万円多く計上されておりますが、固定資産臨時償却費を特別損失へ計上もあり、税引前当期純利益へ与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> | <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。 なお、倉庫用施設(建物本体)については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>5 繰延資産の処理方法 繰延資産（社債発行費）は、支出時に全額費用として処理しております。</p> | |
| <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(3) 取締役賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より償却しております。</p> | <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 取締役賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から償却しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成21年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度と退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴い、当事業年度の営業原価における人件費が70百万円、販売費及び一般管理費が19百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ89百万円多く計上されております。</p> |
| <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p> | <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----|------------|---------|------------------|--------|-----------------|-----|----------|---------|----------------|---------|----------------|--------|----------|---------|-----------------|------------|----------------|-------|---------|---------|--------------|-----------|--------------|-----------|---------|---------|----------------|---------------|----------------|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度175百万円)は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前事業年度78百万円)と合わせ、当事業年度においては「短期貸付金」として区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において各資産科目の控除科目として区分掲記しておりました有形固定資産に対する減価償却累計額は、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する表示方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度と同様の方法によった場合の表示については、以下の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,797百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>172,444 "</u></td> </tr> <tr> <td>建物(純額)</td> <td style="text-align: right;"><u>94,353 "</u></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,277 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,768 "</u></td> </tr> <tr> <td>構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;"><u>2,509 "</u></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,470 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>13,802 "</u></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(純額)</td> <td style="text-align: right;"><u>3,667 "</u></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,205 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>953 "</u></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;"><u>251 "</u></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,140 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,777 "</u></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td> <td style="text-align: right;"><u>1,363 "</u></td> </tr> </table> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」及び「施設利用権」(当事業年度84百万円、158百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>4. 前事業年度において区分掲記しておりました「内入金」(当事業年度607百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費については費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記する表示方法に変更いたしました。</p> <p>2. 前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していた「有価証券利息」(前事業年度233百万円)は、当事業年度においては区分掲記しております。</p> | | 建物 | 266,797百万円 | 減価償却累計額 | <u>172,444 "</u> | 建物(純額) | <u>94,353 "</u> | 構築物 | 10,277 " | 減価償却累計額 | <u>7,768 "</u> | 構築物(純額) | <u>2,509 "</u> | 機械及び装置 | 17,470 " | 減価償却累計額 | <u>13,802 "</u> | 機械及び装置(純額) | <u>3,667 "</u> | 車両運搬具 | 1,205 " | 減価償却累計額 | <u>953 "</u> | 車両運搬具(純額) | <u>251 "</u> | 工具、器具及び備品 | 6,140 " | 減価償却累計額 | <u>4,777 "</u> | 工具、器具及び備品(純額) | <u>1,363 "</u> |
| 建物 | 266,797百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | <u>172,444 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物(純額) | <u>94,353 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10,277 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | <u>7,768 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物(純額) | <u>2,509 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 17,470 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | <u>13,802 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置(純額) | <u>3,667 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,205 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | <u>953 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具(純額) | <u>251 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 6,140 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | <u>4,777 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品(純額) | <u>1,363 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|---------|----|--------|----|-------|--------|------|-------|----------|----------|--|-------|---------|-----|-------|-----|-------|-------|---------|-------|---------|---------|--------|---------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|-------------|-------|---------|-------|---|---------|--|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|---------|----|--------|----|-------|--------|------|-------|--------|----------|--|-------|-------|-----|-------|-----|-------|-------|---------|-------|---------|---------|--------|---------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|-------------|-------|---------|------|---|---------|
| <p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業未収金</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">175 "</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">738 "</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">3,354 "</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">2,422 "</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 199,745百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">794 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">90 "</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,090百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,300 "</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">513 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">159 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,232 "</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">2,115 "</td></tr> </table> <p>4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 191百万円</p> <p>5 偶発債務 下記会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">菱倉運輸(株)</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>(株)ワールド流通センター</td><td style="text-align: right;">921 "</td></tr> <tr><td>(株)神戸港国際流通センター</td><td style="text-align: right;">745 "</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">166 "</td></tr> <tr><td>青海流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">166 "</td></tr> <tr><td>その他(5社)</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,327 "</td></tr> </table> | 営業未収金 | 525百万円 | 短期貸付金 | 175 " | 差入保証金 | 738 " | 営業未払金 | 3,354 " | 長期預り金 | 2,422 " | 建物 | 774百万円 | 土地 | 794 " | 投資有価証券 | 90 " | 短期借入金 | 4,090百万円 | 1年内返済予定の | | 長期借入金 | 1,300 " | 前受金 | 513 " | 預り金 | 159 " | 長期借入金 | 2,232 " | 長期預り金 | 2,115 " | 菱倉運輸(株) | 209百万円 | (株)ワールド流通センター | 921 " | (株)神戸港国際流通センター | 745 " | 大阪港総合流通センター(株) | 166 " | 青海流通センター(株) | 166 " | その他(5社) | 119 " | 計 | 2,327 " | <p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業未収金</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">172 "</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">567 "</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">3,637 "</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">1,991 "</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 208,943百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">794 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">84 "</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">550 "</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">480 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">159 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,830 "</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">1,956 "</td></tr> </table> <p>4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 277百万円</p> <p>5 偶発債務 下記会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">菱倉運輸(株)</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>(株)ワールド流通センター</td><td style="text-align: right;">811 "</td></tr> <tr><td>(株)神戸港国際流通センター</td><td style="text-align: right;">661 "</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">120 "</td></tr> <tr><td>夢洲コンテナターミナル(株)</td><td style="text-align: right;">998 "</td></tr> <tr><td>青海流通センター(株)</td><td style="text-align: right;">154 "</td></tr> <tr><td>その他(4社)</td><td style="text-align: right;">66 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,021 "</td></tr> </table> | 営業未収金 | 617百万円 | 短期貸付金 | 172 " | 差入保証金 | 567 " | 営業未払金 | 3,637 " | 長期預り金 | 1,991 " | 建物 | 699百万円 | 土地 | 794 " | 投資有価証券 | 84 " | 短期借入金 | 200百万円 | 1年内返済予定の | | 長期借入金 | 550 " | 前受金 | 480 " | 預り金 | 159 " | 長期借入金 | 6,830 " | 長期預り金 | 1,956 " | 菱倉運輸(株) | 206百万円 | (株)ワールド流通センター | 811 " | (株)神戸港国際流通センター | 661 " | 大阪港総合流通センター(株) | 120 " | 夢洲コンテナターミナル(株) | 998 " | 青海流通センター(株) | 154 " | その他(4社) | 66 " | 計 | 3,021 " |
| 営業未収金 | 525百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 175 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 738 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業未払金 | 3,354 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り金 | 2,422 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 774百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 794 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 90 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,090百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,300 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 513 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 159 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,232 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り金 | 2,115 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 菱倉運輸(株) | 209百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ワールド流通センター | 921 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)神戸港国際流通センター | 745 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪港総合流通センター(株) | 166 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青海流通センター(株) | 166 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(5社) | 119 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,327 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業未収金 | 617百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 172 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 567 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業未払金 | 3,637 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り金 | 1,991 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 699百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 794 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 84 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 550 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 480 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 159 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,830 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り金 | 1,956 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 菱倉運輸(株) | 206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ワールド流通センター | 811 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)神戸港国際流通センター | 661 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪港総合流通センター(株) | 120 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 夢洲コンテナターミナル(株) | 998 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青海流通センター(株) | 154 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(4社) | 66 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,021 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-------------|-------|-------------|------|--------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|------|-----|-------|-----|-------|----|----|----|-------------|------|---------|--------|----|-------|----|--------|-----|----|--|--|-----|--|--------|----------|-------|-------|-------------|------|--------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|------|-----|-------|----|----|----|-------------|---------|--------|--------|-----|
| <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">1,886百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">437 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td>事務手数料</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用は僅少であります。</p> <p>3 営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用42,318百万円が含まれております。</p> <p>4 関係会社からの受取配当金324百万円が含まれております。</p> <p>6 主として東京の倉庫施設解約に伴う受入補償金および不動産賃貸施設の機器解約に伴う解約補償金であります。</p> <p>7 主なものは、建物除却損142百万円、撤去費用 325百万円であります。</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫施設</td> <td>建物、構築物等</td> <td>神戸市東灘区</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土地</td> <td>千葉県市川市</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>393</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記2件の資産グループについては、営業活動による収益性の低下や著しい地価の下落が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額393百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、倉庫施設については使用価値により測定しており、未利用土地については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額により測定しております。</p> | 報酬及び給与 | 1,886百万円 | 福利厚生費 | 437 " | 取締役賞与引当金繰入額 | 40 " | 退職給付費用 | 119 " | 旅費及び交通費 | 180 " | 減価償却費 | 191 " | 事務手数料 | 81 " | 交際費 | 111 " | 事業税 | 193 " | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 倉庫施設 | 建物、構築物等 | 神戸市東灘区 | 87 | 未利用土地 | 土地 | 千葉県市川市 | 306 | 合計 | | | 393 | <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産）の収益性の低下による簿価切下額298百万円は営業原価（その他）に含めております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">437 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201 "</td> </tr> <tr> <td>事務手数料</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用は僅少であります。</p> <p>3 営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用38,987百万円が含まれております。</p> <p>4 関係会社からの受取配当金254百万円が含まれております。</p> <p>5 土地、建物等の売却によるものであります。</p> <p>6 主として東京の不動産賃貸施設解約に伴う受入補償金であります。</p> <p>7 主として建物等の除却、撤去費用であります。</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用商業施設</td> <td>土地、建物等</td> <td>兵庫県高砂市</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額320百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額により測定しております。</p> | 報酬及び給与 | 1,833百万円 | 福利厚生費 | 437 " | 取締役賞与引当金繰入額 | 35 " | 退職給付費用 | 184 " | 旅費及び交通費 | 111 " | 減価償却費 | 201 " | 事務手数料 | 125 " | 貸倒引当金繰入額 | 48 " | 事業税 | 185 " | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 賃貸用商業施設 | 土地、建物等 | 兵庫県高砂市 | 320 |
| 報酬及び給与 | 1,886百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 437 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役賞与引当金繰入額 | 40 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 119 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費及び交通費 | 180 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 191 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務手数料 | 81 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 111 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 193 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 倉庫施設 | 建物、構築物等 | 神戸市東灘区 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未利用土地 | 土地 | 千葉県市川市 | 306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬及び給与 | 1,833百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 437 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役賞与引当金繰入額 | 35 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 184 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費及び交通費 | 111 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 201 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務手数料 | 125 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 48 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 185 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用商業施設 | 土地、建物等 | 兵庫県高砂市 | 320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|--------|---------|
| 普通株式(株) | 476,550 | 47,008 | 19,930 | 503,628 |

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 503,628 | 27,728 | 900 | 530,456 |

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| 1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 車両運搬具 | 154 | 85 | 69 | 車両運搬具 | 126 | 76 | 50 |
| 工具、器具及び備品 | 567 | 341 | 226 | 工具、器具及び備品 | 411 | 290 | 121 |
| 合計 | 722 | 426 | 295 | 合計 | 537 | 366 | 171 |
| (注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 123百万円 1年超 171 〃 合計 295 〃 | | | | (注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83百万円 1年超 88 〃 合計 171 〃 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | |
|--|---------------|----------------------|---------------|---|---------------|----------------------|---------------|
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 154百万円 減価償却費相当額 154 " | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 124 " | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| (貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | (貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
| 建物 | 11,627 | 3,085 | 8,541 | 建物 | 11,733 | 3,750 | 7,983 |
| 構築物 | 545 | 216 | 329 | 構築物 | 533 | 232 | 300 |
| 機械及び装置 | 1,149 | 440 | 708 | 機械及び装置 | 1,149 | 586 | 562 |
| 工具、器具 及び備品 | 490 | 255 | 234 | 工具、器具 及び備品 | 493 | 310 | 182 |
| 無形固定資産 その他 | 157 | 28 | 129 | 無形固定資産 その他 | 66 | 16 | 50 |
| 合計 | 13,971 | 4,026 | 9,944 | 合計 | 13,976 | 4,896 | 9,080 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 489百万円 1年超 11,613 " | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 527百万円 1年超 11,072 " | | | |
| 合計 12,103 " | | | | 合計 11,599 " | | | |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1,088百万円 減価償却費 1,009 " 受取利息相当額 620 " | | | | (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1,088百万円 減価償却費 905 " 受取利息相当額 584 " | | | |
| (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,092百万円 1年超 7,588 " 合計 8,681 " | | | | 2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,135百万円 1年超 8,289 " 合計 10,425 " | | | |
| (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 11,305百万円 1年超 23,312 " 合計 34,617 " | | | | (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 14,008百万円 1年超 35,756 " 合計 49,765 " | | | |

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|------------|----------|
| (1) 子会社株式 | 6,013 |
| (2) 関連会社株式 | 515 |
| 計 | 6,528 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日現在) | 当事業年度 (平成22年3月31日現在) |
|---|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| 未払事業税 192百万円 | 未払事業税 190百万円 |
| 投資損失引当金 1,131 " | 投資損失引当金 1,145 " |
| 貸倒引当金 69 " | 貸倒引当金 50 " |
| 未払賞与 537 " | 未払賞与 504 " |
| 退職給付引当金 3,477 " | 退職給付引当金 3,528 " |
| 減価償却費 4,217 " | 減価償却費 4,654 " |
| 減損損失 3,469 " | 減損損失 3,486 " |
| その他 2,472 " | その他 2,776 " |
| 繰延税金資産合計 15,567 " | 繰延税金資産合計 16,337 " |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| その他有価証券評価差額金 11,378 " | その他有価証券評価差額金 20,799 " |
| 圧縮記帳積立金 9,798 " | 圧縮記帳積立金 9,704 " |
| 特別償却積立金 15 " | 特別償却積立金 115 " |
| 繰延税金負債合計 21,192 " | 繰延税金負債合計 30,619 " |
| 繰延税金負債の純額 5,624百万円 | 繰延税金負債の純額 14,281百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.7% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.6% | |
| 住民税均等割等 0.3% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5% | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,011.88円 | 1株当たり純資産額 | 1,110.29円 |
| 1株当たり当期純利益 | 37.00円 | 1株当たり当期純利益 | 32.07円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | | (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 6,491百万円 | 損益計算書上の当期純利益 | 5,624百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 6,491百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 5,624百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 175,426千株 | 普通株式の期中平均株式数 | 175,403千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (銘柄名) | | |
| 三菱商事(株) | 9,410,381 | 23,055 |
| キリンホールディングス(株) | 7,240,720 | 9,984 |
| 三菱地所(株) | 5,305,824 | 8,117 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 14,704,278 | 7,205 |
| 東京海上ホールディングス(株) | 1,830,375 | 4,819 |
| 信越化学工業(株) | 851,600 | 4,624 |
| 旭硝子(株) | 2,952,095 | 3,108 |
| (株)ニコン | 1,480,916 | 3,022 |
| 三菱電機(株) | 2,636,521 | 2,264 |
| テルモ(株) | 321,750 | 1,602 |
| (株)百十四銀行 | 3,381,642 | 1,230 |
| (株)八十二銀行 | 1,993,770 | 1,060 |
| 三菱自動車工業(株)(A種優先株式) | 1,000 | 1,000 |
| エイチ・ツー・オーテイリング(株) | 1,426,000 | 911 |
| 三菱マテリアル(株) | 3,315,194 | 891 |
| 日本郵船(株) | 2,350,210 | 867 |
| (株)オンワードホールディングス | 1,092,675 | 796 |
| 戸田建設(株) | 1,787,116 | 602 |
| 三菱重工業(株) | 1,501,125 | 580 |
| コニカミノルタホールディングス(株) | 479,500 | 523 |
| 小野薬品工業(株) | 123,100 | 511 |
| (株)三菱ケミカルホールディングス | 975,047 | 466 |
| サウディ石油化学(株) | 45,840 | 458 |
| 三菱瓦斯化学(株) | 658,000 | 370 |
| 日本新薬(株) | 341,000 | 361 |
| 高砂熱学工業(株) | 481,000 | 356 |
| 東海カーボン(株) | 599,467 | 326 |
| (株)カナデン | 656,329 | 325 |
| 三菱製紙(株) | 2,087,219 | 233 |
| 新日本石油(株) | 495,075 | 233 |
| その他(117銘柄) | 11,319,940 | 3,845 |
| 計 | 81,844,709 | 83,758 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 国債(2銘柄) | 530 | 542 |
| 利付地方債(5銘柄) | 53 | 55 |
| 計 | 583 | 597 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------------------|----------|---------------|
| (有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 譲渡性預金 | - | 3,000 |
| 小計 | - | 3,000 |
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| ナノテクパートナーズ号 投資事業有限責任組合への出資 | 300 | 80 |
| 小計 | 300 | 80 |
| 合計 | 300 | 3,080 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|-----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 266,797 | 23,745 | 1,199 (43) | 289,343 | 180,281 | 8,889 | 109,061 |
| 構築物 | 10,277 | 260 | 13 (3) | 10,525 | 8,131 | 371 | 2,393 |
| 機械及び装置 | 17,470 | 314 | 231 (0) | 17,552 | 14,343 | 756 | 3,208 |
| 車両運搬具 | 1,205 | 50 | 67 | 1,187 | 1,019 | 131 | 167 |
| 工具、器具及び備品 | 6,140 | 855 | 115 (0) | 6,880 | 5,166 | 490 | 1,714 |
| 土地 | 54,995 | 185 | 280 (273) | 54,901 | | | 54,901 |
| 建設仮勘定 | 3,261 | 22,373 | 25,411 | 223 | | | 223 |
| 有形固定資産計 | 360,148 | 47,785 | 27,320 (320) | 380,613 | 208,943 | 10,639 | 171,670 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 6,703 | | | 6,703 | | | 6,703 |
| ソフトウェア | 5,958 | 382 | 68 | 6,273 | 4,839 | 587 | 1,433 |
| その他 | 772 | | | 772 | 544 | 15 | 227 |
| 無形固定資産計 | 13,434 | 382 | 68 | 13,748 | 5,384 | 603 | 8,364 |
| 長期前払費用 | | | | | | | |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

- (注) 1 当期償却額のうちには、租税特別措置法による割増償却額 2 百万円を含む。
2 上表のほかに、当期売却又は廃棄した固定資産に係る分として 20 百万円の減価償却を行っており、上表計欄の当期償却額と合わせて損益計算書に次のように表示している。
営業原価 減価償却費 11,062 百万円
販売費及び一般管理費 " 201 百万円
3 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係) 4 参照
4 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
(1)建物 横浜・横浜ダイヤビルディング 21,494 百万円
(2)建設仮勘定 横浜・横浜ダイヤビルディング建設工事 19,354 百万円
5 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 179 | 31 | 0 | 15 | 195 |
| 投資損失引当金 | 2,780 | 185 | 43 | 106 | 2,815 |
| 取締役賞与引当金 | 40 | 35 | 40 | - | 35 |

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の取立不能見込額の減少に基づく取崩額及び洗替による減少額である。
2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は対象会社の業績回復等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における資産・負債の内容は次のとおりであります。

イ 現金及び預金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 57 |
| 郵便貯金 | 0 |
| 預金の種類 | |
| 普通預金 | 7,709 |
| 当座預金 | 403 |
| 通知預金 | 140 |
| 定期預金 | 8,154 |
| 小計 | 15,599 |
| 計 | 15,657 |

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)西島製作所 | 188 |
| 神鋼物流(株) | 126 |
| (株)ニッセン | 26 |
| (株)東京興業貿易商会 | 22 |
| 三菱化工機(株) | 17 |
| その他 | 71 |
| 計 | 453 |

(ロ) 期日別内訳

| 期限 | 金額(百万円) | 割合(%) |
|------------------------|---------|-------|
| 平成22年4月中に期限の 到来するもの | 146 | 32.2 |
| " 5月中に期限の 到来するもの | 92 | 20.4 |
| " 6月中に期限の 到来するもの | 64 | 14.2 |
| " 7月中に期限の 到来するもの | 89 | 19.8 |
| " 8月中に期限の 到来するもの | 60 | 13.4 |
| 計 | 453 | 100.0 |

八 営業未収金
(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| A P Mターミナルズジャパン(株) | 1,241 |
| 三菱製紙(株) | 1,047 |
| マスク(株) | 1,000 |
| ワンハイラインズ(株) | 697 |
| 三菱重工業(株) | 387 |
| その他 | 12,086 |
| 計 | 16,460 |

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 15,735 | 131,641 | 130,916 | 16,460 | 88.8 | 44.6 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

二 販売用不動産

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| ハーバーランド5街区マンション 1 | 483 |
| 西浅草三丁目プロジェクト 2 | 3,211 |
| その他 3 | 5 |
| 計 | 3,699 |

(注) 1 兵庫県神戸市中央区東川崎町所在
2 東京都台東区西浅草所在
3 兵庫県外所在

上記販売用不動産のうち、土地の所有状況は次のとおりであります。

| 内訳 | 金額(百万円) | 面積 平方米 |
|-------------------|---------|-----------|
| ハーバーランド5街区マンション 1 | 447 | 429 |
| 西浅草三丁目プロジェクト 1 | 2,251 | 1,902 |
| その他 | 2 | 16,025 |
| 計 | 2,700 | 18,356 |

(注) 1 共同事業における当社持分相当の金額及び面積である。

ホ 営業未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)竹中工務店 | 1,202 |
| 菱倉運輸(株) | 813 |
| CASS JAPAN | 779 |
| 神奈川県税事務所 | 390 |
| 埼玉サービス(株) | 303 |
| その他 | 8,852 |
| 計 | 12,341 |

ヘ 社債

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 第8回無担保普通社債 | 5,000 |
| 第9回無担保普通社債 | 5,000 |
| 第10回無担保普通社債 | 7,000 |
| 第11回無担保普通社債 | 7,000 |
| 計 | 24,000 |

(注) 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照。

ト 長期預り金

| 預り先 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| (株)阪急阪神百貨店 | 4,422 |
| (株)野村総合研究所 | 2,902 |
| 日本中央競馬会 | 2,469 |
| (株)タクト | 1,604 |
| (株)ダイクマ | 1,354 |
| 新光ビルディング(株) | 1,338 |
| 日興コーディアル証券(株) | 1,259 |
| 大和プロパティ(株) | 1,103 |
| 日本生命保険相互会社 | 1,052 |
| イオンリテール(株) | 1,000 |
| 遠州鉄道(株) | 908 |
| (株)菱化システム | 875 |
| 富士通エフ・アイ・ピー(株) | 619 |
| J R Aシステムサービス(株) | 596 |
| 横浜新都市センター(株) | 420 |
| (株)オンワード樺山 | 348 |
| K D D I(株) | 346 |
| N T Tコミュニケーションズ(株) | 299 |
| 横浜ダイヤビルマネジメント(株) | 290 |
| その他 | 6,718 |
| 計 | 29,932 |

(注) 賃貸不動産に係る保証金、敷金、建設協力金等である。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取・買増 | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告(http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 定款第9条により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------------|-----------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度 第206期 | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度 第206期 | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び四半期報告書の確認書 | 四半期会計期間 第207期第1四半期 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日 関東財務局長に提出。 |
| | | 四半期会計期間 第207期第2四半期 | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日 関東財務局長に提出。 |
| | | 四半期会計期間 第207期第3四半期 | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日 関東財務局長に提出。 |
| (4) | 発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類 | | | 平成22年3月12日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 櫻井 憲二 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 三浦 洋輔 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大野 秀則 |

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)イに記載のとおり、会社は倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 櫻井 憲二 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 三浦 洋輔 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大野 秀則 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱倉庫株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 櫻井 憲二 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 三浦 洋輔 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大野 秀則 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第206期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(1)に記載のとおり、会社は倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 櫻井 憲二 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 三浦 洋輔 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大野 秀則 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第207期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。